

G-TEKT REPORT 2024



私たちの形づくるものは未来の姿。
これまでにない製品を世界に提案し続けることで、
人とクルマと地球の未来の姿を形づくりします。

Shape the Future

社是

人間性尊重

技術革新

堅実経営

行動指針

- 愛情と相互信頼をモットーに自己啓発に努めよう
- 先進技術を追求し良質廉価な製品を提供しよう
- 自主性を持ち英知と機敏さで社会に貢献しよう

ビジョン

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球のより良い未来を
かたちづくる

サステナビリティ基本方針

ジーテクトの目指す、人とクルマと
地球のより良い未来のために
事業活動を通じた持続可能な社会の実現と
企業価値の向上に努めます

このオブジェは、私たちの形づくる未来を表現しています。角度によって見え方が変化する形状は、既存の価値観にとらわれない未来のクルマに対するフレキシブルな考え方を、緩やかにねじり曲げられたメッシュ素材は、加工技術と軽量化技術の未来をそれぞれ表しています。私たちはこれからも独創性に満ちた新しいボディを創造し、提案していきます。

発行目的

ジーテクトは、2019年から財務情報・非財務情報の両面をステークホルダーの皆様にご報告するため、統合報告書を発行しております。本報告書に掲載されていない、企業としての普遍的な取り組みやさらに詳しい情報については、当社ホームページで情報を入手いただけます。

参考にしたガイドライン

- ・ISO26000
- ・GRI (Global Reporting Initiative)
- 「サステナビリティ・レポート・ガイドラインスタンダード」
- ・国連グローバル・コンパクト
- ・環境省「環境報告ガイドライン (2018年版)」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- ・IIRC「国際統合報告協創フレームワーク」



CONTENTS

価値創造への取り組み

- 02 持続的な成長を支える4つの強み
- 04 トップメッセージ
- 10 2030年目標
- 12 ジーテクトの経営資本
- 14 事業等のリスク
- 16 事業戦略
- 18 開発力・技術力の強化
- 20 ジーテクトの技術進化
- 22 グローバル拠点
- 24 財務戦略

サステナビリティマネジメント

- 26 サステナビリティ推進
- 28 環境に対する取り組み
- 29 環境担当役員メッセージ
- 30 TCFDへの対応
- 32 社会に対する取り組み
- 34 人的資本経営
- 36 ガバナンス

データ編

- 46 連結財務サマリー
- 48 非財務サマリー
- 50 経営分析
- 52 財務セクション
- 56 投資家情報
- 57 会社概要

対象期間	2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)ただし、一部でそれ以前の取り組みや直近の活動も記載しています。
対象範囲	海外を含めたジーテクトグループ全体を対象範囲としています。
公開時期	2024年12月
お問い合わせ先	株式会社ジーテクト 事業管理本部 財務部 広報・IR担当 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20 大宮JPビルディング18階 TEL 048-646-3404 (直通)

持続的な成長を支える4つの強み

ジーテクトがこれからも持続的に成長を続けていくために、4つの強みが高いレベルでバランスよく備わっていることが欠かせません。この強みにさらに磨きをかけていくことで、成長を加速させるとともに、車体システムサプライヤー（Tier0.5）への道筋を確かなものにしていきます。

1 開発力

ジーテクトの開発力の基礎となっているのは、「車体一台分析技術」です。当社は、お客様である自動車OEMとともにクルマづくりをしていく中で、車体一台分析技術を手の内化する必要性をいち早く認識し、ノウハウを蓄積してきました。現在では、独自のパラメータ（変数）を用いることで実物の衝突試験と同等の精度で車体一台分の衝突解析を行うことが可能となりました。これに加え、個々の部品の解析を活用した車体全体の性能解析、サブフレームなどの足回り部品の耐久強度解析により車体一台分の開発提案を実現し、さらなる受注につなげます。

詳細については
P.18へ

知的資本の戦略

車体メーカーとしての知見と技術力を結集し、社会課題解決に貢献する新製品開発を推進

2 技術力

ジーテクトは、自動車OEMのパートナーとして車体製品の加工技術を培ってきました。それらの技術力の成果の一つが、バッテリーハウジングやセルケースなどの、新事業領域の製品です。これらの製品には、各部品の成型や接合など、技術力が活かされた様々な加工法が採用されています。これにより、クルマの要求性能に合わせた最適な加工法の選択肢を提案可能であると実証することができました。

また、これらの加工技術を量産工程に落とし込む生産技術もジーテクトの強みです。生産・検査の自動化によって、無人化だけでなく、個人差から生じるバラつきをなくすことによる品質向上を実現します。さらに、新工場では構内物流の自動化、DXを基礎とする体質変革を推し進め、生産を最適化します。将来的には現場データをAIが分析して生産を最適化するという、工場自体が知能を持った「究極のスマートファクトリー」を目指します。

製造資本の戦略

車体メーカーとして培った高度な量産技術とデータ利活用によるスマートファクトリー実現

詳細については
P.17、20へ

3 グローバル拠点

ジーテクトは12か国に28工場と研究開発5拠点を展開しています。生産拠点は、自動車OEMの生産工場のほど近くに設けることで高水準のQCDにつなげています。研究開発拠点は、重要市場である欧州・北米・中国に所在する拠点に、現地の最新トレンドや技術動向をリサーチするS&E（Sales & Engineering）機能を持たせることによって、お客様のニーズに対してスピード感をもって対応できる体制となっています。

今後もスピードを増していく電動化の流れについていくために、引き続き拠点間の連携を深め、受注につなげていきます。

詳細については
P.22へ

社会関係資本の戦略

お客様と密に連携可能なグローバル体制で、市場のニーズをキャッチアップ

4 財務力

開発力、技術力、グローバル拠点の基礎となっているのは、盤石な財務力です。高いキャッシュ創出力によって成長投資のための原資を確保します。また、海外に偏在する資金を国内に還流させることによって、国内拠点のマザー機能強化につなげています。

当社はこれまでも堅実に成長を続けてきていますが、さらなる企業価値向上のため、次のような目標を掲げております。

自己資本比率
50%以上の維持

DOE3.0%
(2031年3月期)

配当性向30%以上
(2026年3月期以降継続)

詳細については
P.24へ

財務資本の戦略

盤石な財務力によって、利益成長をもたらす投資と安定的な株主還元を実現し企業価値を向上

トップメッセージ

代表取締役社長
高尾 直宏

Message from the President

自動車業界の未来を見据え、 「4つの競争力」を磨き上げて 大変革期を勝ち進みます。

「車体システムサプライヤー (Tier 0.5)」への進化

ジーテクトは、軽量で高剛性な骨格部品やトランスミッション部品を提案する「車体部品サプライヤー」として、世界の自動車OEMの皆様から認められています。これまでに蓄積してきた車体一台分解技術や一体化成形技術をさらに発展させて、「車体部品サプライヤー」から、車体一台の開発を受注できる「車体システムサプライヤー (Tier 0.5)」へ進化していこうとしています。

自動車市場は現在、電動化の大変革期を迎えています。当社は電動車のさらなるシェア拡大を見据えて、新たな製品開発、技術開発に取り組んでいます。すでに専用部品であるバッテリーハウジングの開発を完了して、セルケースやモーターコアの生産技術を確立しています。また電動車の車体づくりにおいては、車体一台分解技術を活用した製品をもって成長戦略を推進しています。車体を構成するコンポーネントを一体加工して、部品数削減に寄与するギガキャスト化に対して、従来の生産設備を活用しながら部品点数を削減できるモジュール化を提案し、世界の自動車OEMの皆様から手応えを得ています。

2023年度の連結業績と来期の見通し

2023年の自動車産業は、緩やかな景気回復基調を反映して、自動車OEMによる差はありますが生産台数は回復傾向にありました。電動化への動きでは、ハイブリッド車などBEV以外の選択肢も見直されつつあるものの、中国・欧州を中心に専用車体を用いた次世代の本格的なBEVの登場に向けた動きは加速しています。このような外部環境の中でEV関連事業については、今後、自動車OEMにおいて採用が見込まれている、車体部品を大型アルミダイキャストで一体成型するギガキャストに対して、当社独自の回答を打ち出し、推進しました。磨き上げてきた車体一台分解技術を活かして、既存部品の一部を大型モジュール化するとともに、ギガキャストに代わる製品を含めた最適な車体構造を提案し、受注につなげようとしています。また、DX推進により、自動化・合理化の実現のみならず、AIを活用した品質向上や効率向上を目指して、データ取得・蓄積に取り組みしました。こうした取り組

みを行った2023年度の連結業績は、車種開発売上が減少したものの生産の回復基調、グローバルでの安定生産を背景に、売上高3,446億円（前期比9.6%増）、営業利益162億円（同26.5%増）、経常利益189億円（同32.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益132億円（同28.9%増）と増収増益となりました。なお経常利益は、円安による為替差益、持分法利益などにより過去最高益となっています。また営業利益面では、生産体質の強化を進めたこととコスト上昇分の価格反映活動の効果が表れました。

2024年度については、得意先のBEVの市場投入に向けた前段階に入るため、当社も基礎投資を進める年となります。さらに、車種開発売上が引き続き横ばいとなることから、連結業績見込みは売上高3,460億円（前期比0.4%増）、営業利益142億円（同12.6%減）、経常利益144億円（同23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（同24.5%減）を見込んでいます。

さらなる成長に向けて、「4つの競争力」を磨く

当社は、成長を支える『4つの競争力』、すなわち「開発力」「技術力」「グローバル拠点」「財務力」に磨きをかけています。これらの『4つの競争力』が高次元でバランスよく揃わなくては、企業は全力では走れません。

「開発力」と「技術力」は、紛れもなく製造業の生命線です。優れた「技術力」を持ち合わせていなければ、この厳しい時代を生き残り、勝ち進んでいくことはできないでしょう。そして優れた「技術力」を生み、将来への成長投資や開発力を活発に推進していくためには、確かな「財務力」がなくてはなりません。また、世界中のお客様に期待される高品質な製品を製造・販売し続けていくには「グローバル拠点」が不可欠です。

「開発力」においては、当社が培ってきた車体一台分解技術を基にBEV化に対応する製品を提案する力のさらなる強化を図ります。「技術力」においては、高品質で効率的なもののづくりをこれまで以上に追求していきます。また「グローバル拠点」では、車体メーカーでは類を見ない、世界12か国に拠点を展開し、重要市場であるミュンヘン、デトロイト、上海にセールス&エンジニアリング拠点を設けることで、自動車市場の最新情報の収集機能をより拡充していきます。そして「財務力」については、健全な財務体質を維持しつつ、積極的な成長投資と株主還元を展開し、より強靱にしたいと考えています。これらの『4つの競争力』を掛け合わせて、激動する自動車業界を勝ち進む力を高めていきます。

次世代BEVに向けた開発戦略を推進

近年の自動車産業では、中国を中心に驚異的なスピードでBEV化が進み、当社を取り巻くビジネス環境も目まぐるしく変化しています。BEV化の流れは今後も続くと思われますが、技術的にも未だ過渡期にあり、各自動車OEMは最適な電動車の在り方を模索しながら、現在、2028～2029年に向けて次世代BEVの開発に取り組んでいる状況にあります。

当社は、本格的なBEVを見据えた上で、「電動化への回答」として次世代の「車体」



「4つの競争力」を兼ね備えているからこそ
ジーンテクトの強みであり
今後の自動車業界を切り拓く鍵となる

Message from the President

「バッテリー」「モーター」を自動車OEMの皆様へ提案しています。

「車体」領域では、当社ならではのモジュール化（大型一体化部品）をコンセプトにした提案を行っています。車体の作り方については現在、自動車OEMにおいてアルミを使ったギガキャスト技術が注目されていますが、当社ではサプライヤーの立場から2つのモジュール化によって、既存設備を有効活用しながら、これからのクルマづくりに求められる部品点数削減と機能性を実現します。1つめが、アルミと鉄のコラボによるモジュール化です。軽量化が要求されるリアフレームに適用し、試作品の開発に取り組んでいます。2つめは、当社が得意とするホットスタンプを活用した鉄だけによるモジュール化です。すでに強度と軽量化のバランスを実現したドアリング（車体側面部のピラー一体化部品）の量産を行っています。このように車体の部位に合わせたモジュール化戦略で、投資を抑えて次世代のクルマづくりを実現したいというニーズに応えます。

「バッテリー」領域では、BEVの多様化に合わせた、幅広い素材のバッテリーハウジングの開発を進めています。バッテリーケースを構成する多様な素材の組み合わせに最適な接合方法で対応するための実証を行い、提案力の強化を図っています。さらに、バッテリーケースを車体（フロア）の一部とすることでスペース効率のアップ、コスト削減を促進するCell to Bodyの考え方に即した製品も開発しています。

さらなる高効率化が要求されている「モーター」領域では、モーターコアのプレス加工（積層）技術を磨いています。現在主流のカシメによる積層方法では、業界トップレベルの加工スピード、1分間に300ショット（SPM300）を達成しています。さらに、モーター性能を向上させる電磁鋼板の薄板化、鉄心で生じるエネルギー損失の低減に貢献する接着積層のような量産技術を確立し、受注につなげます。

収益力強化に貢献するスマートファクトリー

当社は電動化時代をターゲットとした成長戦略の基盤を強化すべく、様々な体質改善を推進しています。なかでも工場における生産性の向上は、収益力に直結する重要課題として注力しています。当社は以前より「DXを活用したスマートファクトリー」をコンセプトとする未来の工場を追求してきました。

2024年度より稼働する新工場、中部工場（岐阜県）、南沙工場（中国・広東省）は、当社が描いている未来の工場の一部をしっかりと具現化したものです。

これらの工場では、物流工程が完全無人化される予定で、AGF（無人搬送フォークリフト）、AGV（無人搬送車）を導入する計画です。さらに業務のデジタル化、創エネ・CO₂削減といった点においても先進的な工場となっています。当社として、ものづくり工場の新たな在り方を打ち出せたのではないかと自負しています。中部および南沙工場から得た物流改革のノウハウをグループ全体の既存工場に展開することで、グローバルでの生産性向上および収益力につなげたいと考えています。

将来は、物流だけでなく、生産・検査工程をフルオートメーション化し、そこから得られたビッグデータをAIが解析することで生産活動を最適化する、未来のスマートファクトリーの実現を目指していきます。

詳細については P.18へ

詳細については P.17へ

気候変動対応と人的資本経営を推進

当社にとってサステナビリティへの取り組みは、特別なものではありません。車体づくりという本業を通して、経済価値を創出するとともに、様々な社会課題の解決に寄与し、その持続的な発展に貢献していくことは当たり前のことです。当社では、経営戦略の中に「地球環境への対応（気候変動対応）」と「人財の多様性向上」を重点施策として掲げて、あらゆるステークホルダーとの関係性を重要視しながら、サステナビリティに関する取り組みを推進しています。

「地球環境への対応（気候変動対応）」に関する施策としては、2023年度より滋賀工場で使用する購入電力を再生可能エネルギーへ切り替えました。これにより国内に所在する全ての自社工場・事業所における、電力使用に係る温室効果ガスの排出量（Scope2）はニュートラルとなります。現在、建設中の中部工場においても、再生可能エネルギーの購入を予定しています。また、海外拠点で購入する電力については、地域別特性を鑑みながら、順次、再生可能エネルギーへ切り替え、「2050年度カーボンニュートラル」に向け着実に施策を講じます。

「人財の多様性向上」については、持続的な価値創造に直結する課題だと考えています。電動化によって誕生する次世代市場を開拓するには、既存技術を継承しながらもデジタル化技術を積極的に取り入れ発展させることと、その技術を活かしグローバルに変革することができる人財が不可欠です。それらの担い手となるには、自身を変革し組織の中の「知の多様性」を強みにできるリーダーシップが必要です。当社では、「全ての従業員が自分の強みを活かしたいと働き、働ける職場づくり・組織や従業員間の壁をなくしたつながり・たくさんのイノベーションの種が育つ広場づくり」を基本方針に採用から育成、配置転換を実施しています。

そして、海外拠点では言語・文化・商習慣の違いがある中でも、当社の開発力/技術力の強みを武器にナショナルスタッフと一つのチームとなり、それぞれの拠点で現地市場・文化に精通した人財がビジネスの獲得に貢献しています。

そうした中、従来から取り組んでいる、女性活躍推進や男性の育児休業・休暇取得、障がい者雇用、シニアの活躍推進などもその時代に合わせて人事制度の変更を行っております。

今後は経営層においても多様性を高めていきたいと考えています。製造業はどうしても、ほかの業界と比較して女性の登用が遅れていますが、まずは執行役員への女性登用を目標とします。

持続的価値創造の基盤となるコーポレートガバナンス

当社は、透明で健全な組織体制の下での継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレートガバナンスの確立を目指しています。

コーポレートガバナンスの中核となる取締役会は、以前よりスリム化を図っており、当社として最適な規模と人材バランスにあると考えています。当社の取締役会のメンバーは、社内

詳細については  P.28へ

詳細については  P.34へ

Message from the President

固定観念にとらわれず、
外部環境の変化に即対応する
「アジリティ」の高い経営を

が私以下、技術・営業・北米事業の各責任者の4名、加えて社外取締役が鋼材の商社の社長経験者、コミュニケーション科学の大学教授を含む2名の計6名で構成されています。

取締役会に提出される議案は、事前に経営会議で審議されていますが、そのプロセスをガラス張りにして情報を社外取締役に提供し十分に理解してもらうことで、有意義な議論と議決が行われる環境をつくっています。社外取締役の方々からは、各議案について忌憚のない意見を出していただいていると感じます。私は議長として一方的にならない議事進行を心がけており、それに呼応して率直に問題点の指摘や疑問点の提示をいただいています。引き続き、社外取締役の方々と連携を取りながら、取締役会の実効性向上に取り組んでいきます。

株主の皆様への利益還元強化

当社は、株主還元による株主価値の向上を重要な経営課題としています。成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準の維持、および安定的・継続的な株主還元の実施を基本方針として、常に株主の皆様の声を聞きながら、満足度の向上を目指していきます。

配当に関する指標については、2023年6月に「事業戦略に係る重要な経営指標及び株主還元方針に関するお知らせ」において、DOE（株主資本配当率）の目標値を2026年3月期までに2.0%以上、2031年3月期までに3.0%以上と定めました。さらに2024年6月には「株主の皆様への利益還元強化」を目的に、業績連動の観点から新たに配当性向を指標に加え、2025年3月期より配当性向30%以上を目指して、安定した売上・利益の確保に取り組んでいきます。

アジリティの高い集団となり、変化を乗り越える

社会の脱炭素化を受けて、自動車業界は確実に電動化へと向かって進んでいきます。ただし、ゴールに至るまでのプロセスは不透明であり、今後も想定外の事業環境の変化や未知の課題が出てくるでしょう。そうした変化に対応できない企業は、持続的な成長を成し遂げることは不可能です。したがって、私たちは個人・組織ともに「アジリティ（agility:俊敏性）」の高い集団でなくてはなりません。自社の事業に新しい機会、あるいはリスクの兆候が見えてきた、その時点で俊敏に手を打つことで、次世代市場への激しい競争を勝ち進んでいきます。

また俊敏であると同時に、立ち止まらないことも大切です。不透明性・複雑性の時代ですから、どんな企業も予測を間違える可能性があります。たとえ市場や技術の動向が予測通りにならなくても、決して立ち止まることなく俊敏に意思決定し行動することで、ゴールへと前進していきたいと考えます。

アジリティの高い経営の実践により、自動車業界の大変革期を乗り越えて、企業価値・株主価値の向上に努めていきます。ステークホルダーの皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2030年目標

ビジョンの実現に向けて、2030年を一つの節目とし、さらにその先を見据えた事業展開を進めていきます。
経営資本を活用し、最高のアウトプットを世の中にもたらしめます。

ビジョン実現のためのキーエレメント

人財	技術革新	構造変革	社会貢献
企業を動かすのは人であり、その人がより良いものを生み出そうとする強い信念(情熱)をもって取り組む	時代を先行く革新的な発想で、これまでにない新しい価値を創造する	優れた人財と革新的な技術を最適に掛け合わせる(融合)ことによって最高のアウトプットを可能とする	最高のアウトプットを世界中に提供することで、人とクルマが共存共栄する豊かな未来に貢献する
情熱	革新	融合	未来をかたちづくる

情熱と革新を融合させ
人とクルマと地球の
より良い未来をかたちづくる

2030年度 目標

売上高	4,000億円
営業利益	280億円
DOE	3.0%
車体システム サプライヤー Tier 0.5	●車体一台分開発受注拡大 ●受注機種/OEM拡大

2025年度 目標

売上高	3,500億円
営業利益	180億円
DOE	2.0%
車体システム サプライヤー 移行期間	●車体一台分開発受注 ●ネットワークの拡大・深化

2023年度 実績

売上高	3,446億円
営業利益	162億円
DOE	1.94%
車体システム サプライヤー 準備期間	●ジーテクトネットワーク構築 ●開発リソース拡充 ●モーターコア新技術開発

財務資本

株主資本： 1,488億円
有利子負債： 399億円
信用格付： A-

人的資本

連結従業員数 8,330名
研修費用 4万円/1名

製造資本

12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB
設備投資額 121億円

知的資本

保有特許件数 58件
研究開発費 31億円

自然資本

再生可能エネルギー使用比率 36%
太陽光発電量 15,892千kWh

社会関係資本

自動車OEMとのパートナーシップ
材料メーカー・サプライヤー・
地域社会との協業

地球環境への対応

CO₂排出量削減目標
・2030年度 50%削減 ※2013年度比
・2040年度 100%削減 ※2013年度比
・2050年度 カーボンニュートラルの実現
CDP 2023評価「A-」獲得

既存事業の変革

さらなる生産性・信頼性・企業価値向上
・不具合発生防止サイクルによる信頼性向上
・最適原価サイクルによる企業価値向上
・EV事業を支える現場力
・経営に落とし込んだ知財の活用・保護・保有

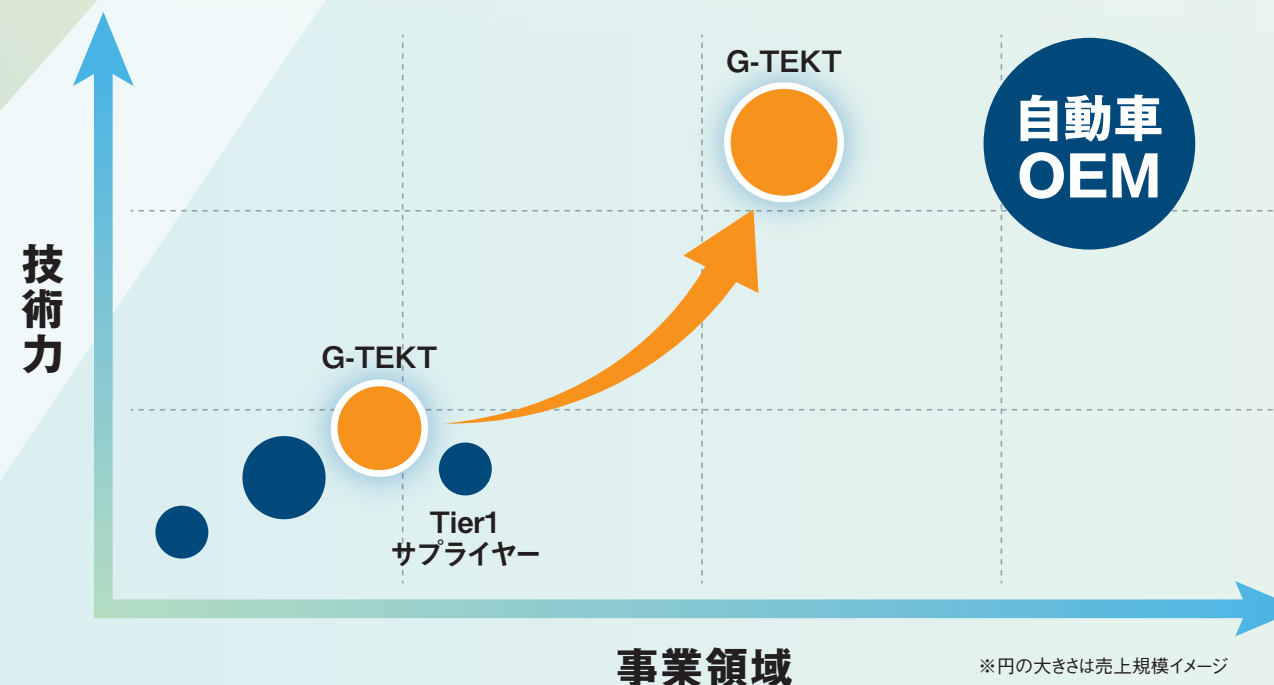
EV関連事業の確立

EV向け製品の受注目標
・売上高 1,000億円
・営業利益率 8%

多様な働き方の促進 人財の多様性向上

・女性役職者比率2028年 1.5倍 ※2022年度比
・様々な分野・経験・知見を持っている人財の
登用

2030年の業界内ポジション



ジーテクトの経営資本

事業活動の源泉である6つの資本は、ジーテクトの企業活動を通して強化され、企業価値となります。そしてこの創出された価値は再び資本として投入され、増強し、さらなる価値創造につながっていきます。当社ではその資本について以下のように考えています。

	指標	重要性		強み／差別化	資本の強化ポイント	中長期の目標・戦略
 財務資本	- 株主資本：1,488億円 - 有利子負債：399億円 - 総資産：3,041億円 - 自己資本：1,917億円 - 当期純利益：132億円	企業価値向上および事業環境の激変とリスクに備えた強固な財務体質を維持し、果敢な成長投資と株主還元継続のため、重要な資本です。		- 高水準な自己資本比率 - R&I格付「A-」4年連続取得 11年連続増配の株主還元 - 堅実でリスク対応ができる財務体質	成長投資と株主還元の原資となるキャッシュの創出力強化	- 売上高：2025年度3,500億円、2030年度4,000億円 - 営業利益：2025年度180億円、2030年度280億円 - ROE：2025年度8.0%、2030年度10.0%
 人的資本	- 従業員数：8,330名 - 女性役職者比率：4.9%（国内） 1人当たりの研修費：4万円（国内）	多種多様なスキルを持った従業員が企業価値向上に向け、日々様々な業務を行っています。資格取得支援や語学支援を実施するなど、育成にも重点を置いています。当社の価値は従業員により形成されているため、一人ひとりの経験・知識・モチベーションである人的資本は重要な資本です。		- 幅広く活躍できる場を用意し、より良く働くための柔軟な制度を充実 - 一人ひとりが制度を利用できるよう周知を徹底 - キャリア開発の支援	多様な人財が活躍できるための施策	- 性別に関わらず活躍できる職場 - 女性役職者比率：2028年1.5倍※2022年度比 - 様々な分野、経験、知見を持っている人財の登用
 製造資本	- グローバルな生産／営業体制 - 設備投資額：121億円	当社は保有する設備により事業活動を行っています。創業以来、生産現場と生産技術が一体となって積み上げてきた技術力である製造資本は重要な資本です。また、近年では画像分析技術などの先進技術を取り入れ、生産ラインの省人化や無人化を行っています。		12か国28工場3S&E 1R&D 1LAB - リサーチ拠点による現地最新トレンドの情報収集 - メンテナンスチームによる設備の保守保全 - 生産現場と生産技術の技術共創によるライン構築 - ノウハウの伝承	ニーズに追従した生産能力増強 中部・南沙の2新工場 群馬・イギリス能力拡張	- スマートファクトリーの実現 - 画像技術を取り入れた生産工程の省人/無人化 - カメラ検査やレーザースキャナー検査を取り入れた品質保証の自動化、トレサビリティ管理 - EV対応による材料変革に向けた接合応用技術の確立 - 環境効率の高い生産現場の実現 - グループネットワークを生かしたリスクマネジメントの実践
 知的資本	- 保有特許件数：58件 - 研究開発人員：44名 - 研究開発費：31億円	環境・軽量化の観点で重要となるアルミの成形、車体の安全性能に係るホットスタンプ・ハイテン材の成形技術等をはじめとした、新たな技術開発、生産工程における改善など様々な技術はジーテクトにとって重要であり、これらの知的資本は当社を支える重要な資本です。		- 知財専門部署を設置、グローバル体制での知財創出と特許クリアランス調査の実施 - IPランドスケープを活用し、事業の企画や研究開発の源流に入り込んだ知的財産活動 - 事業化(量産化)を遂行する技術力と各段階で創出された知的財産の保護 - 長年の研究開発で培った自動車メーカーと肩を並べる車体構造解析技術力および提案力	- 大型一体化などのトレンドに応える特許出願 - 業務を根本から変える（DX）過程で生まれた管理手法・ビジネスモデルの誕生と、秘匿化・特許化による保護	- さらなるIPランドスケープの活用 - あるべき姿からバックキャストした知的財産権の創出と保護 - 次世代車体を見据えた、お客様ニーズに応える製品や構造の商品化 - 新たな管理手法・ビジネスモデルの確立と収益化
 自然資本	- 水使用量:382千㎡ - 再生可能エネルギー使用比率：36%	企業活動を行うにあたり、自然資本は必要不可欠です。当社では、自然豊かな地球を守るために自然資本は重要であると考え、グローバルで法令を遵守し、環境汚染の無いよう企業活動を行っています。		- 環境経営の実践 - 太陽光発電をグローバルで実施 - 再生可能エネルギーを導入し、限りある資源を使用せずに企業活動を遂行 - 環境専門部署によるグローバルマネジメント - 生物多様性ボランティアの実施	- エネルギー使用量の削減 - 太陽光発電による創エネ - グリーンマテリアルの利用	- CO₂排出量Scope1,2 2030年度50%削減 2040年度100%削減 - CO₂排出量Scope1,2,3 2050年度カーボンニュートラルの実現
 社会関係資本	- 協働するサプライヤー - ビジネスパートナー - 様々なステークホルダー	当社の価値創造において、取引先、サプライヤー、従業員、地域住民、投資家など全てのステークホルダーとの信頼関係である社会関係資本は重要な資本です。		- グローバルでお客様より様々な表彰受賞（品質、コスト、デリバリー、サステナビリティなど） - 各地域での社会貢献活動の実施 - 株主工場見学会等による株主様との対話の機会 - DOE：2030年度3.0%目標 配当性向：30%目標	お客様、材料メーカーとの協働による価値の共創	様々なステークホルダーと良好な関係を維持し、良き企業市民として事業活動を継続し社会と共に発展を目指す

※指標は2023年度の実績を記載しています。

事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しています。拠点地域ごとのリスクマップに基づき、対策を推進しています。

発生可能性	影響度
高：起こりうる可能性が高いと想定される	大：大きな影響が想定される
中：起こりうる可能性が中程度と想定される	中：中程度の影響が想定される
低：起こりうる可能性が低いと想定される	小：小さい影響が想定される

	当社への影響	発生可能性		影響度	戦略・対応
市場環境の変化	市場の景気後退や税制変更により消費者の購買意欲が衰え、自動車の販売台数が減少	高		大	・事業展開をしている世界各国の市場動向を注視し、設備投資の判断や適正な要員配置・経費管理等の面で迅速かつ的確な対応が取れる体制を構築
気候変動・環境規制への対応	各国環境規制やステークホルダーからの脱炭素化要請への対応不全による社会的評価の低下等起因する機会損失	中		中	・「2050年度カーボンニュートラル」を目指し、省エネ施策および再生可能エネルギー由来電力の活用により生産時の温室効果ガス排出量を削減 ・より環境負荷の少ない方法で製造された鋼板材への切り替えやリサイクル性に優れたアルミ製品の開発と生産技術の確立
自動車のEV化	EV化に対応するための研究開発・工場改革の遅延や頓挫による失注等の機会損失	高		大	・「EV関連事業の確立」を新経営戦略に掲げ、これまで以上の生産性と信頼性を備えるスマートファクトリー実現のための工場の自動化を推進 ・車体一台分解析技術と生産技術を駆使し、外部とのアライアンスを新たに構築することで、開発から一括受注する車体領域のシステムサプライヤー（Tier 0.5）を目指す
市場ニーズに基づく技術開発	市場ニーズの変化を予測できず、魅力ある新製品を適時に提供できない場合や需要が伸びなかった場合に、将来の成長と収益性が低下	高		大	・当社グループの研究開発・知財管理の中核拠点であるジエクト東京ラボに北米・欧州・中国に所在する営業・エンジニアリング拠点の情報を集約し、市場ニーズの把握に努めるとともに、欧州ESP（Engineering Service Provider）と協業して新たな技術の研究開発を推進
新素材、新工法の普及	当社事業に関わる新素材・新工法との競合による損失	中		中	・アルミ等の新素材の研究開発の推進や欧州拠点でのプレス加工量産技術の確立・生産 ・他社との協業・共同開発下での新工法の研究開発
知的財産権	研究開発中の技術の権利化に劣後した場合の機会損失	低		中	・知的財産管理に特化した専門部署を設置し、知財戦略に基づいた知的財産権の調査・取得・管理
人財の確保	景気変動や少子化などによる労働市場のひっ迫や人事制度の構築・運用の失敗等により、人財の採用難あるいは流出が生じ、人財不足により事業活動全般が停滞	高		中	・従業員の定着を図るため、人事制度の見直し・拡充による福利厚生・従業員待遇の改善や、現場労働の自動化による従業員の負担低減等の施策を推進 ・職場診断等の実施により、職場の現状を可視化し、働きやすい職場づくりのための施策を立案
リスクマネジメント体制	事業展開をしている世界の国・地域において想定される様々なリスクが現実化した際の対応不全による損失	中		中	・当社グループ進出国ごとに作成したリスクマップに基づいたグループ各社のリスク対策推進と、日本本社による定期的なモニタリング
特定の販売先への依存	主要得意先の国内外における生産および販売の動向、事業戦略や購買方針等による当社事業運営の見直し等	高		大	・主要得意先との長期にわたる緊密な取引関係を通じ、生産および販売の見通し、事業戦略や購買方針の将来の方向性を共有し、自社グループの投資・事業戦略の判断に活用 ・価格競争力のある開発提案を通じて顧客開拓・取引拡大を企図した営業戦略を展開し、特定の得意先への依存リスクを低減
品質	品質問題の発生に起因する対策コストの発生や社会的信用の低下	低		大	・品質ガバナンスの徹底 ・カメラ映像や画像解析技術を活用した品質保証やDXを通じたグローバルでの品質情報の可視化・モニタリングによる予知予防管理の実現
サプライチェーン	パンデミックや災害等の発生時の調達先の操業停止による主要な部分品・購入品の調達の困難とこれに起因する当社の操業停止等	低		大	・ハザードマップに基づく主要サプライヤーの操業停止リスクの把握と代替調達先の確保 ・金型製作の期間短縮・工程分散などによるリスク低減、早期復旧体制の構築
為替	大幅な為替変動による本邦通貨への換算差額の変動、為替差損の発生	中		中	・製品・部品の輸出に関する為替予約等による為替変動影響の軽減
コンプライアンス	法令等の違反による各種訴訟や規制当局の訴追	低		大	・コンプライアンス小委員会主導の下、不正競争防止、腐敗防止のグループ共通方針の策定・周知や、自己検証、研修の実施、企業倫理改善提案のレビューなど、法令等を遵守する体制を構築
サイバーセキュリティ	サイバー攻撃の巧妙化による防御の困難と攻撃を受けた際の重要な業務の中断や機密データの流出等	中		大	・サイバーセキュリティに関するルールの見直しや現場設備の棚卸、グループ各社の不正操作監視システム（EDR）導入
感染症の発生	新たな感染症の発生・世界的な拡大への対応としての各国政府等の行動制限要請等により、事業活動が停滞	低		大	・労務費等の固定費に対して、日本本社等がグループ全体の手元流動性を確保する体制の構築 ・生産領域の自動化、工場・事務所のレイアウト見直しやリモートワーク、関係先とのオンラインの活用等による感染リスクの低減
自然災害	大地震、洪水、津波、竜巻などの自然災害の発生による原材料や部品の調達、生産、販売の遅延や停止	中		中	・リスクマネジメント小委員会主導の下、従業員の安全確保を最優先として、拠点ごとの自然災害の被害想定と、想定に基づく初動対応体制の整備、復旧計画の検討を通じた有事対応の体制を構築
地政学リスク	政情不安、国家間の政治的な緊張、戦争、紛争あるいはテロなどの地政学リスクが発生した場合の事業活動の制限、阻害	低		大	・グループ内での各国地政学リスクの共有と各地域の調達等の自律化

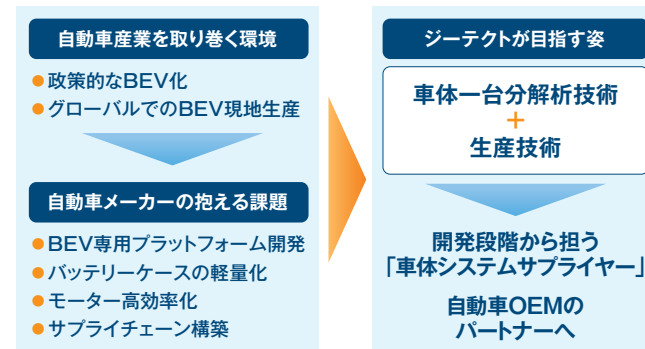
事業戦略

100年に一度の大変革期の中で生き残りをかけ、ジーテクトは事業戦略として「車体システムサプライヤーへの進化」、「スマートファクトリーの実現」を掲げます。

■ ジーテクトが目指す姿

世界中で進む急速なBEV化への対応のため、自動車OEMは、BEVとして競争力ある車両開発や電池、モーターといった新たな領域の開発に工数を割くと同時に、世界各地で新たな調達網（サプライチェーン）を構築することが急務となっています。これらの多大な工数を賄うために、完成車メーカーは外部リソースとしてのサプライヤーの活用を拡大することが想定されます。当社はこれを商機と捉え、これまで培った車体一台分解技術と生産技術を駆使するとともに、外部とのアライアンスを積極的に検討、活用することで、一次メーカーと称される現在の「Tier 1」サプライヤーから一つ上のステージである「Tier 0.5」に進化します。従前の量産段階だけでなく、開発の段階から担うことができる「車体システムサプライヤー」として自動車OEMのパートナーの地位を確立することを目指しています。

車体システムサプライヤーに進化するために、これまでの主力製品だった車体製品に関する技術力・開発力のさらなる強化に加え、電動車のシェア拡大に伴って需要が増大するバッテリー、モーター製品に事業領域を展開します。当社の事業領域内では自動車OEMに匹敵し得る技術力・開発力を有することで、自動車OEMに積極的に製品を提案することが可能となり、受注拡大につなげることができま



■ 車体システムサプライヤーへの進化に向けて

変化の激しい事業環境において新しい事業モデルを実現させるためには、スピードが最も重要です。そこでジーテクトは、現在、開発連携、材料・設備調達、生産能力補完の観点から、企業間のアライアンス、すなわちジーテクトネットワークを構築し、必要な体制をスピーディに確立します。

例えば、技術力・開発力のさらなる強化を目的に、外部の各専門メーカーやエンジニアリングサービスプロバイダーと協力しています。これにより増強されたリソースをもとに、東京都に所在する自社拠点の実証ラインにて複数のEV関連技術を実証しています。材料メーカーやアルミダイキャストメーカーとの協業では、当社の戦略製品である「大型一体化製品」の開発効率を飛躍的に向上させています。

今後も外部アライアンスの強化を継続するとともに、早期の事業化に向けて引き続き取り組んでまいります。



■ 体質変革～スマートファクトリーの実現化～

自動車の電動化は、当社の商品である車体部品の造りを大きく変える可能性を有しており、従来は複数の部品で構成されていたコンポーネントを一体加工する「ギガキャスト」技術の登場もその一つの兆候とみなされています。この車体構造の変革は、生産方式、ひいては工場の在り方そのものの変革を伴うものであり、次世代の工場は、これまで以上の生産性と信頼性を備えることが求められています。

また、少子化等を背景とする労働市場のひっ迫も重要課題です。人員不足という形で問題が顕在化する前に、生産工場の無人化に向けて手を打つ必要があります。

そこで当社は、生産ラインの自動化、自動検査システムの導入、現場から収集したビッグデータの活用を積極的に推し進めることで、無人化を図るとともに、ものづくりの根幹である品質と生産性を飛躍的に高める狙いです。

このコンセプトを具現化するものとして、現在新たに建設中の中部工場（岐阜県）および南沙工場（中国・広東省）では、DXを前提とした最先端のテクノロジーを導入し、生産ラインの無人化に加え、AGV（無人搬送車）・AGF（無人搬送フォークリフト）の導入と自動倉庫システムとの連動による構内物流の無人化を実現します。

また、生産・検査の自動化によって得られた膨大なデータをクラウド上で一元管理し、生産を最適化することで、さらなる体質変革につなげます。生産状況をリアルタイムで把握し、在庫数を適切な水準に保ったり、自動車OEMからの急な納入変更指示に即座に対応し、生産計画を柔軟に組み替えたりするなど、無駄の出ない最適な生産状態を維持します。

将来的には、工場全体からボトルネックとなっている工程を見付け出し、生産効率の改善につなげるなど、ビッグデータをAIが分析・最適化することで、工場自体が知能を持った「究極のスマートファクトリー」を目指します。

これらの新工場での実績・検証結果に改善を重ね、世界各地のグループ各社に水平展開することで、グループ全体での品質向上・収益向上を図ります。



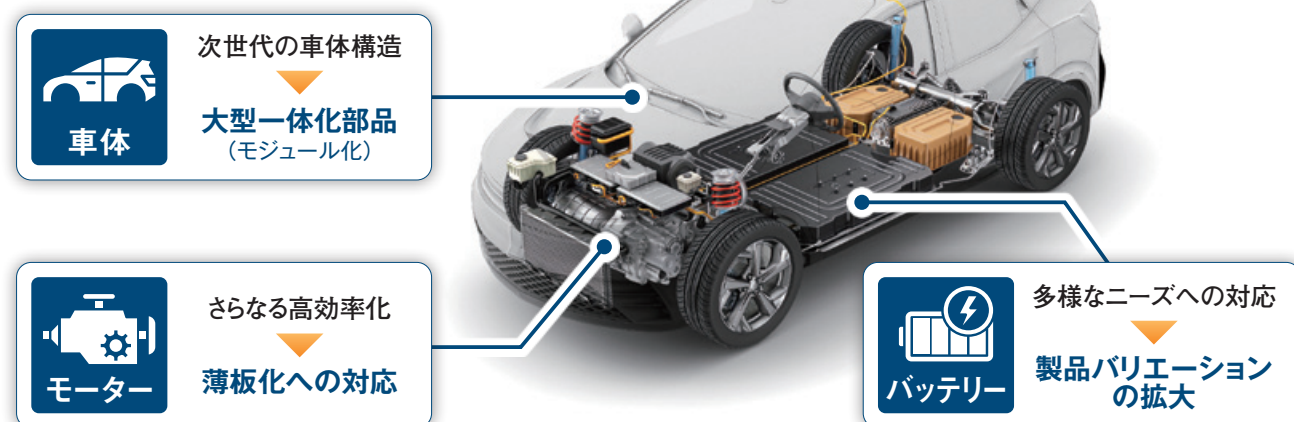
中部工場



南沙工場



開発力・技術力の強化



車体

近年の急激な電動化の潮流に伴い、当社の主力製品である車体部品においても、その構成・構造や素材のトレンドに変化が見られます。これまで別々に生産していた細かな部品を、ひとつの大きな部品として一度に生産する「大型一体化」は、生産工程や組付け工程の削減につながるということから多くの自動車メーカーが注目しています。当社では多様化するお客様のニーズに柔軟かつ最適な提案ができるよう、素材や製法を最適化した2種類の大型一体化技術を開発しています。

ホットスタンプ一体化仕様

ホットスタンプ（熱間プレス）とは、高温に熱した鋼板をプレス成形と同時に急冷することで高強度かつ高精度の製品を得るとい当社が得意とする加工法の1つです。車体部品には万一の衝突から乗員を保護するための強度が必要であり、求められる強度は部位によって様々です。従来の車体部品作りでは、細かい部品を別々にプレス成形し、それらを溶接する製法が一般的でした。当社の提案は、異なる特性や厚みの鋼板を要求される強度に応じて組み合わせる予め溶接し、1枚の大きな鋼板にした後にホットスタンプを行う大型一体化製品です。これにより、各部位の要求性能すべてを満たした最適仕様の一体化製品が効率的に生産できます。

この製法は車の様々な部位に適用可能であり、当社の北米拠点ではすでに「ドアリング」と呼ばれるフロントドア開口部の一体成型品の量産実績があります。その他の大型一体化メリットが大きいと見込まれる部位においても、現在製品開発を進めています。

マルチマテリアル仕様

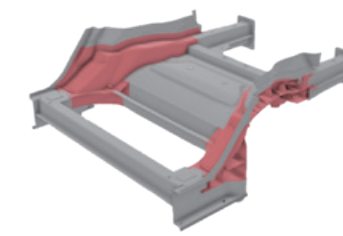
当社が提案するマルチマテリアル仕様とは、アルミ材と鋼板を組み合わせることで軽量化を狙ったものです。部分的にアルミダイキャストを活用することで、軽量化だけでなく、部品数・工程数削減を実現します。アルミ材は軽量化効果が大きい一方で高価であるため、適用部位を見極め部分的に取り入れることで、コストとのバランスを最適化しています。

アルミダイキャストとはアルミを溶かし金型に流し入れ押し固める製法で、近年では「ギガキャスト」と呼ばれる超大型製品の一体化技術が注目されています。

当社は、アルミダイキャストによる軽量化効果と、これまで培ったプレス成形技術を最大限活用したマルチマテリアル仕様を、ギガキャストに代わるお客様の選択肢のひとつとして提案しています。



「ドアリング」一体成型品



マルチマテリアル仕様のリアフレームモジュールコンセプト

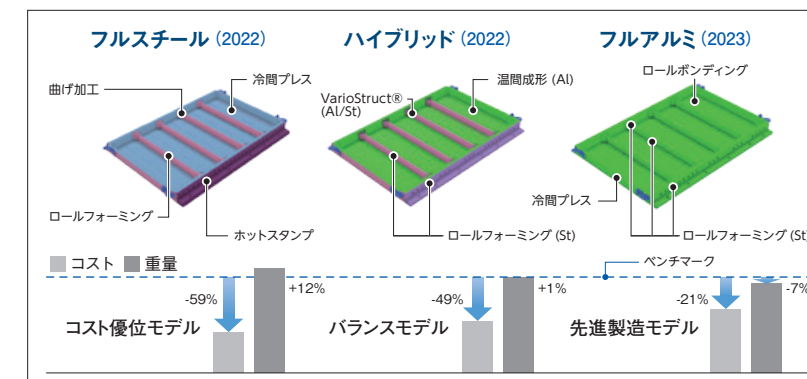
バッテリー

バッテリーは電動化のカギを握る最も重要な部品のひとつと言え、その技術進化は目覚ましいものがあります。当社では、今後のバッテリー関連部品の需要増加を見越し製品開発を進めています。具体的には、バッテリー全体を保護する筐体であるバッテリーハウジングや、ひとつひとつのバッテリーの電極や電解質を入れるためのセルケースを対象としています。

バッテリーハウジング

バッテリーハウジングはキャビン下に配置される大型箱状部品です。衝突時にバッテリーを保護する役割を担うため、強度を要求されます。一方で、重量が増加すると燃費に悪影響を及ぼすことから、鋼材より軽量のアルミ材の採用も選択肢の一つとなりますが、コストの関係から、鋼材の採用も一定程度残ると予測されます。強度を確保することを前提に重量・コストのバランスをとるため、材料の組み合わせ、部品同士の接合など、多様な製法を手の内化することが求められます。

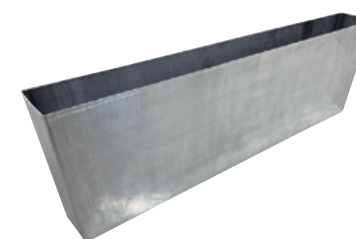
ジーテクトは、自動車OEMの多様なニーズに対応できるラインナップを用意し、提案中です。重量を重視したパフォーマンスモデルのフルアルミバージョン、コストを重視したフルスチールバージョン、そしてコスト／重量バランス型のハイブリッドバージョンの3種類のコンセプトモデルを製作し、幅広い材料・製法の組み合わせに対応できることを実証しました。今後も、自動車OEMの考え方への深い理解をもとに、最適な提案を行うことで受注につなげます。



セルケース

セルケースの形状は円筒型・角筒型・ラミネートと大きく3種類に分けられますが、当社では最も販売数量が期待できる角筒型セルケースをターゲットに選定し、上面開口タイプ・両側面開口タイプを開発してまいりました。構造の違いに合わせてそれぞれに最適と思われる製法を見極め、プレス成型とロールフォーミングを採用しています。いずれも技術的な目途が立ち、品質や生産性のさらなる向上を目指す実証試験を進めている状況です。

また、セルケースにおいても多様なラインナップを準備する戦略であり、現在の市場ではアルミ製が主流である中、強度やコストに優位性のある鋼板製の開発にも取り組んでまいります。



セルケース

モーター

モーターは電動車に欠かせない重要な部品であり、当社ではその中核部品と言えるモーターコアの開発を行っています。

モーターコア

モーターコアは、材料である薄い電磁鋼板を打ち抜き、数百枚積層させて作られます。生産には高度なプレス技術が必要であり、当社がこれまでに培った技術力が活かされています。まずはカシメ積層と呼ばれる、電磁鋼板に凹凸形状を付けることで積層固定する技術を習得し、業界トップレベルの生産速度を実現しています。現在は、モーター効率向上を狙った電磁鋼板の薄板化が進んでいる市場背景から、それに適した接着積層技術習得を目指し技術開発を急いでいます。



モーターコアを構成するステーターとローター

ジーテクトの技術進化

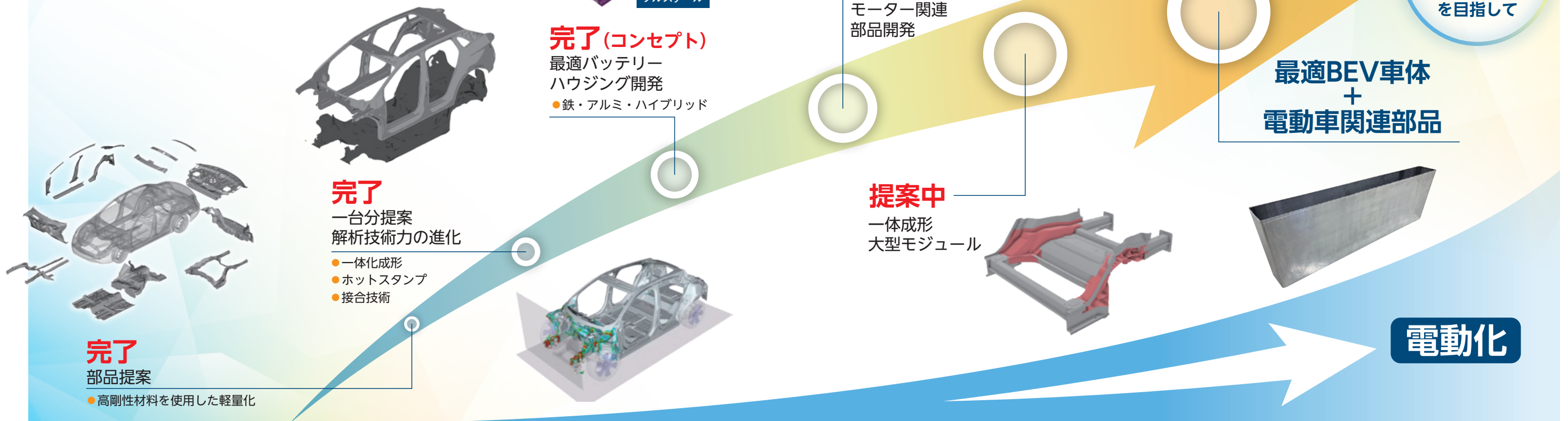
自動車市場が大変革期を迎える中、自動車OEMのニーズに合わせて幅広い製品に対応できる体制を構築し持続的な事業拡大を遂げていくため、これまで培ってきた技術をさらに拡大進化させています。

当社はこれまで、部品単品での提案をする部品サプライヤーから、自動車OEMにとってより頼れるビジネスパートナーとしての車体サプライヤーへと進化するため、車体一台分解析技術を確立してまいりました。

電動化を見据えては、BEV専用部品であるバッテリーハウジング、セルケースの開発が完了し、電動車に欠かせないモーターコアの生産技術も確立いたしました。

さらに、自動車OEMの車体部品一体化のニーズに対しては、ホットスタンプによる鋼板の一体成形技術や、アルミダイキャスト部品と鋼板部品を組み合わせたマルチマテリアル製品によって部品数削減を実現するべく、積極的に提案活動を行っています。

これまでジーテクトが培ってきた技術を拡大進化させ、業界のリーディングフォースとして、Tier0.5「車体システムサプライヤー」を目指しあくなき挑戦を続けてまいります。

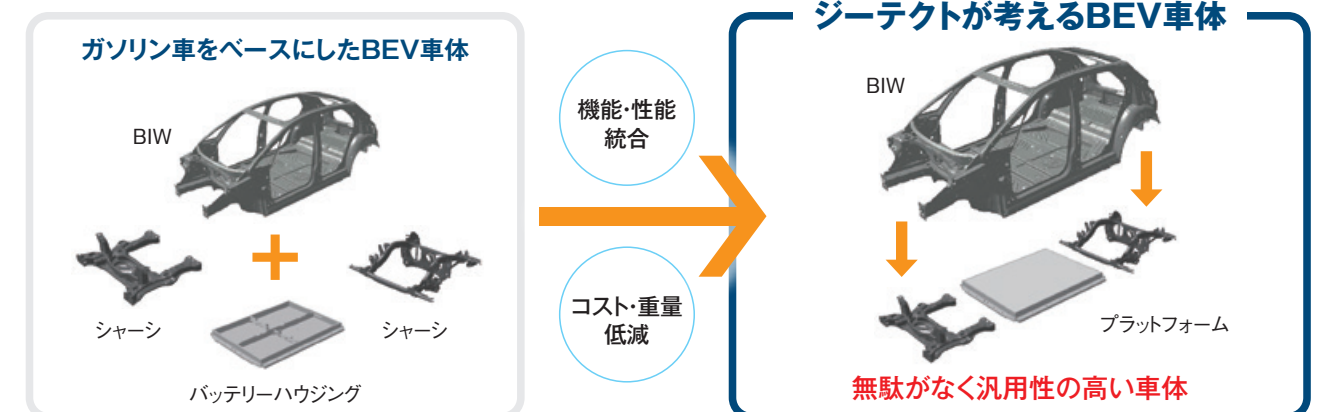


車体とバッテリーハウジングの機能統合

車体は、個々の部品の機能だけでなく、一台分のBIW^{*}としての性能が求められます。乗員を衝突から保護する強度や、乗り心地を左右する剛性がその代表例です。一方、BEV固有部品であるバッテリーハウジングは、バッテリー保護のためにそれ自体に高い強度が求められます。したがって、BEVは車体とバッテリーハウジングを一括で開発することで、「最適BEV車体」とすることが出来ます。

ジーテクトは、強みである車体一台分解析技術によって、これを実現します。最新のBEVでは、バッテリーハウジングがフロアを兼ねたり、バッテリーのセルがモジュールを介さず直接バッテリーハウジングや車体に搭載される「Cell to Pack」「Cell to Body」と呼ばれる構造がとられたりしています。これらのトレンドをキャッチアップした上で、バッテリーハウジングと車体に持たせる機能の最適なバランスを見極めた仕様を提案し、受注につなげます。

※BIW（ボディインホワイト）：自動車の製造工程において、車体を構成する部品が全て溶接済みで組み立てられた状態のこと。

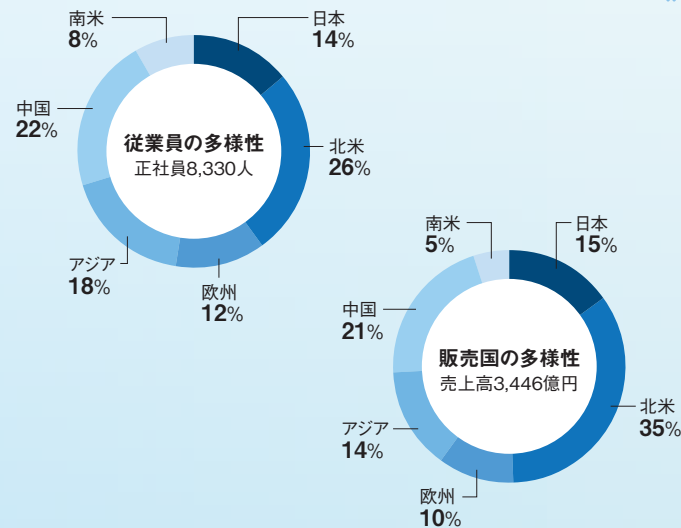


グローバル拠点

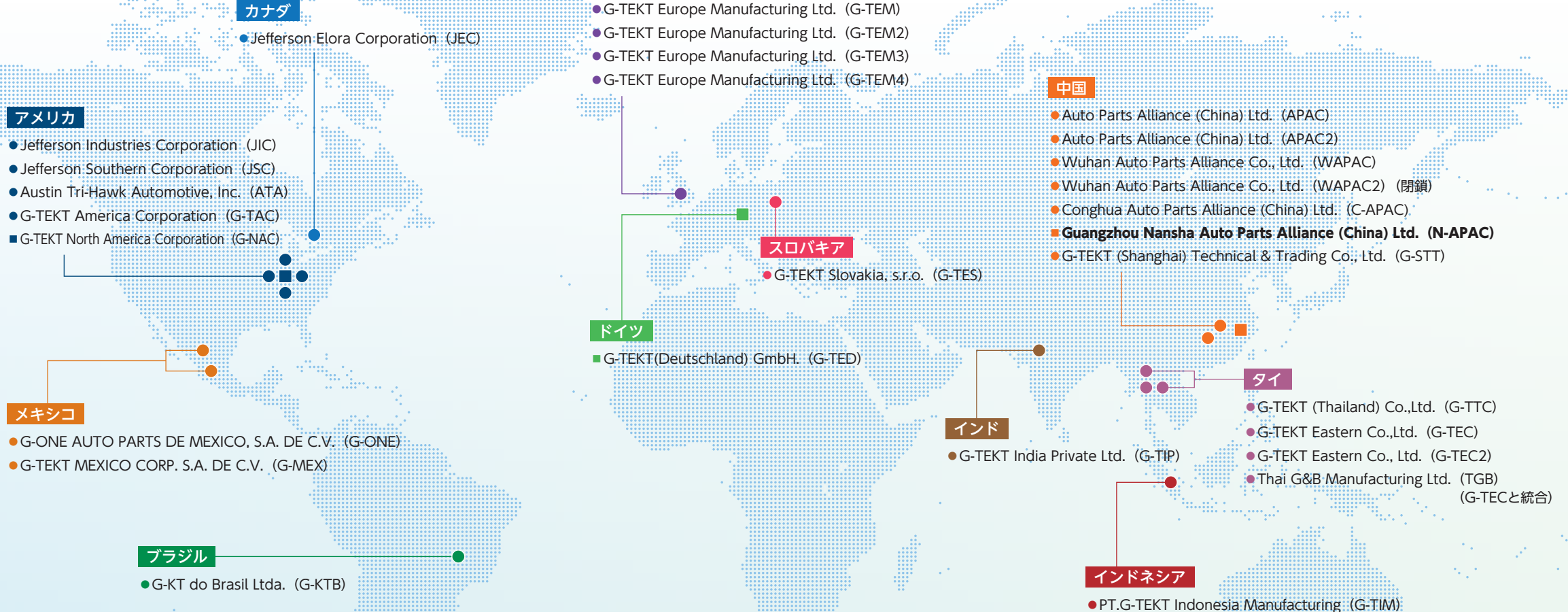
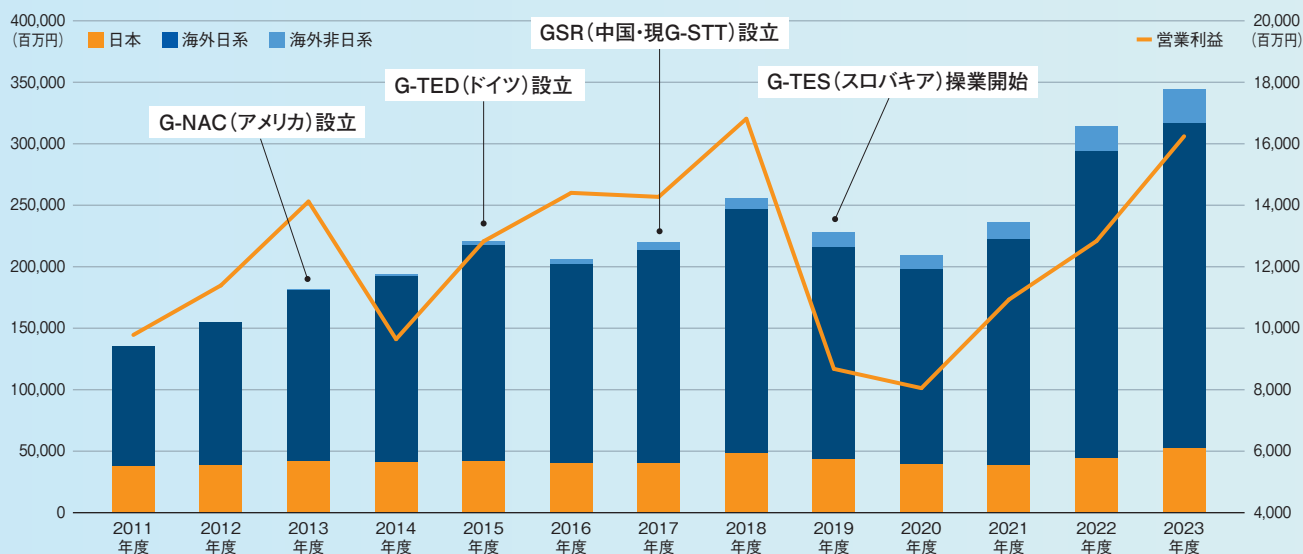
ジーテクトのグローバル拠点は、現在12か国に、28工場、3S&E、1R&D、1LABを展開しています。2024年度中には、29番目となる中国・南沙工場、30番目となる日本・中部工場が稼働を開始する予定です。

今後、電動化の流れがますます加速していくと考えられる中で、グローバル拠点はより重要な役割を担っていきます。現地拠点のさらなる強化と、拠点間の連携深化によって、スピードに乗り遅れない体制を構築していきます。

	2011年度	2023年度
海外売上高	973億円	2,923億円
海外売上比率	72%	85%
非日系自動車OEM向け売上高	0億円	280億円



海外売上上の推移



生産拠点

ジーテクトの前身である菊池プレス工業と高尾金属工業は、自動車OEMの海外進出に追随する形で、1980年代に初の海外進出を果たしました。合併事業に参画した両社が相互に補完しつつ困難を克服する中で、海外事業の経営ノウハウを蓄積することができました。

その後も自動車OEMの完成車工場の近郊に工場を新設していき、受注も拡大しました。2019年には欧州大陸初となる生産拠点G-TES(スロバキア)が操業を開始しています。サプライヤーに求められる責任であるQCDを高水準でクリアできる体制を整えることによって、引き続き着実な受注につなげていきます。

研究開発拠点

10年後、20年後のクルマを見据えた研究を行う「G-TEKT TOKYO LAB (GTL)」を中心とした研究開発体制によって、将来の受注拡大を図っています。GTLのほか、R&D拠点「C&C栃木」では、お客様と密接に連携し、商品の開発・提案を通してお客様に働きかけています。

また、アメリカ・デトロイト、ドイツ・ミュンヘン、中国・上海には営業支援機能を持たせたS&E (Sales & Engineering) 拠点を設けています。S&E拠点の設置によって、現地のお客様のご要望にスピーディに対応できるため、非日系自動車OEMを含めたお客様から信頼を獲得し、受注拡大につながっています。また、現地の最新トレンドや技術動向をリサーチし、その情報を拠点間で展開することで、GTLにおける先進技術開発にフィードバックしています。

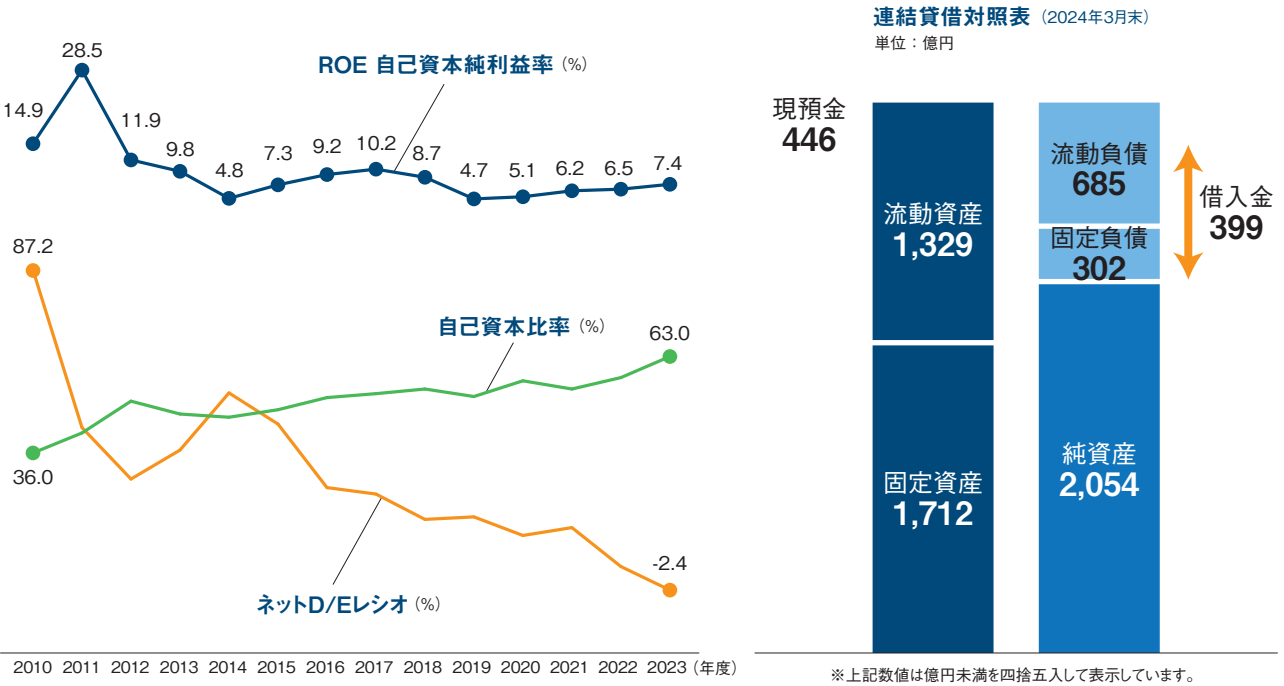
今後は、市場の実情に合わせたグリーンマテリアル採用など、事業を通したサステナビリティ推進の領域でも、各地域のお客様と連携を深めていきます。

財務戦略

財務方針

当社は健全な財務体質を維持しつつ、自己資本に対する収益性を高めること、そのために、売上・利益の持続的な拡大を図ることを目指しています。健全な財務体質を維持するため、自己資本比率は50%以上を維持することと同時に、資本効率の面では自己資本に対する収益率(ROE)10%以上という目標を掲げています。電動化の大変革期を勝ち抜き、車体システムサプライヤー(Tier0.5)へと進化することを企図しています。財務体質の健全性の面では、2024年度もR&I社の信用格付A-を維持しています。

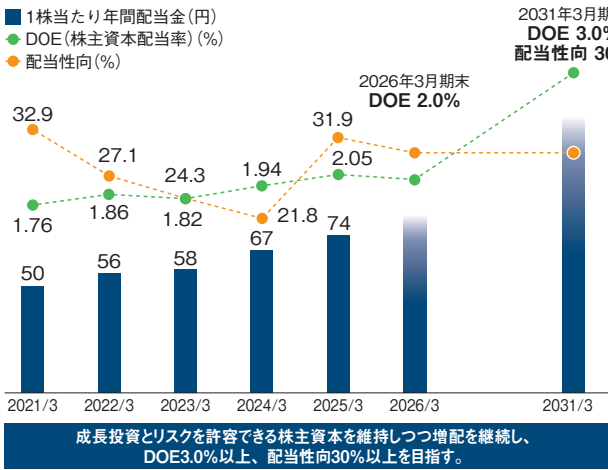
財務基盤を強化するとともに、投資家の皆様にもご満足いただける株主還元を実施してまいります。また、中長期的なポートフォリオの検討にあたっては、ROICをはじめとしたKPIを活用することにより、投資効率の最大化と経営資源分配の最適化を実現し、企業価値の最大化を目指してまいります。



株主還元

当社は成長投資のための健全な財務体質維持を図りつつ、利益成長に応じ、長期安定的な配当を行うことを経営課題としてまいりました。2025年3月期には1株当たり7円増配し74円と連続15期増配となる予定です。

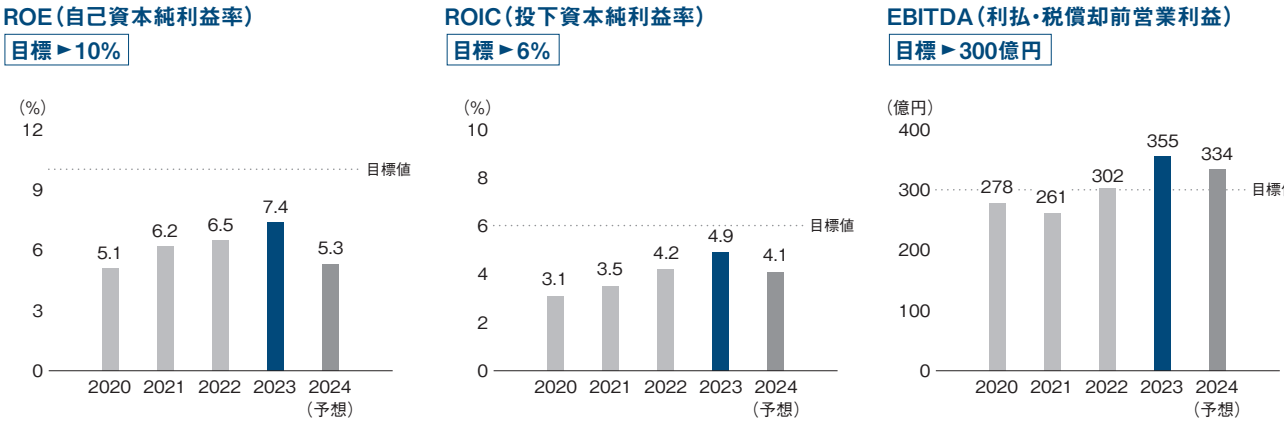
株主還元指標として、2023年6月にDOE(株主資本配当率)を導入したほか、2024年6月には、配当性向を30%以上とする方針を新たに定めました。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的とし、安定的・継続的な株主還元を実施し、2031年3月期にDOE3.0%、そして配当性向30%以上を目指します。新たな成長分野への投資が、株主にとっての利益にかなうと判断した場合は、積極的に資金を投資に振り向けていきます。



資本コストと収益性

企業価値向上を図るため、資本コストを上回る収益性が必要です。当社は、ROEおよびROICを重視しながら、投資効率の向上に努めてきました。半導体不足などからの回復による得意先の増産などに伴い増収増益となり、各目標指標は回復してきております。

2031年3月期中期計画目標に向けて、販売拡大による数量増の進展と積極的な投資の推進、新たな製品への領域拡大による1台当たり単価の増加により、売上高を拡大させ利益を確保し、各種指標を高めてまいります。



研究開発費と設備投資

システムサプライヤーへの進化、電動化時代への対応のため、積極的な研究開発と開発投資を行っています。その施策の一つである検証ライン構築により、既存の車体部品からの事業領域拡大を目指した受注活動を展開しております。また、DXに基づいた最先端テクノロジーを導入し、生産効率を極めた新工場を建設中です。

100年に一度の大変革期を乗り切るべく、今度も開発力強化のための研究開発・電動化への積極的な事業投資を続けてまいります。

サステナビリティ推進

ジーテクトの目指す、人とクルマと地球のより良い未来のために、事業活動を通じた持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めます。

サステナビリティ基本方針

■ 環境の保護

事業活動に伴う温室効果ガスの排出削減をはじめ、大気、水、土壌などの環境負荷の削減に努め、地球環境の保護に努めます。

■ 人権の尊重

強制労働、児童労働を排除し、すべての人の人権及び労働者としての基本的権利を尊重します。また、すべての差別を禁止し、多様な価値観、個性を尊重します。

■ 適正な労働環境の維持、向上

従業員一人ひとりが、安全に安心して働くことができ、かつ働きがいや自己成長を感じられるような職場環境の向上に努めます。

■ 持続可能な社会を支える技術革新

顧客・消費者ニーズに応える、高品質な製品と技術革新への挑戦で、持続可能な自動車社会を支えます。

■ コンプライアンス

腐敗防止や不正取引の防止など、国際ルールや各国・地域の法令を遵守するとともに、公正で透明な企業統治を行います。

優先課題（マテリアリティ）

当社はエネルギー転換を進め、脱炭素を実現する未来のモビリティ社会を見通して、培ってきた軽量高剛性化技術を武器にイノベーションに取り組んでいます。

当社は、2016年に4つのマテリアリティ領域を特定しています

が、外部環境の変化等を踏まえ、現在見直しを図っています。今後も持続的な事業を推進するために、自社が取り組むべき企業責任を明確化し、環境保護とビジネス推進といった相反するテーマにも挑戦していきます。

特定した4つのマテリアリティ

コーポレートガバナンスの強化



世界中に拠点を展開している当社にとって、とりわけグループガバナンスの強化と健全なガバナンス体制の維持は大変重要な課題と認識しています。そこで当社では、チェックリストを用いるなどして定期的に国内・海外拠点のガバナンス状況を確認するとともに、本社と現地で課題の共有や改善策の検討を行い、ガバナンスレベルの維持向上を図っています。

人材育成



当社では、新入社員からベテラン社員まで、様々な人材開発プログラムを用意し、会社主導による人材育成に力を入れています。人の成長なくして企業の成長はあり得ないという考えの下、持続的な成長と進化を遂げる企業であるため、当社は従業員一人ひとりと向き合っています。

環境配慮製品・技術の開発



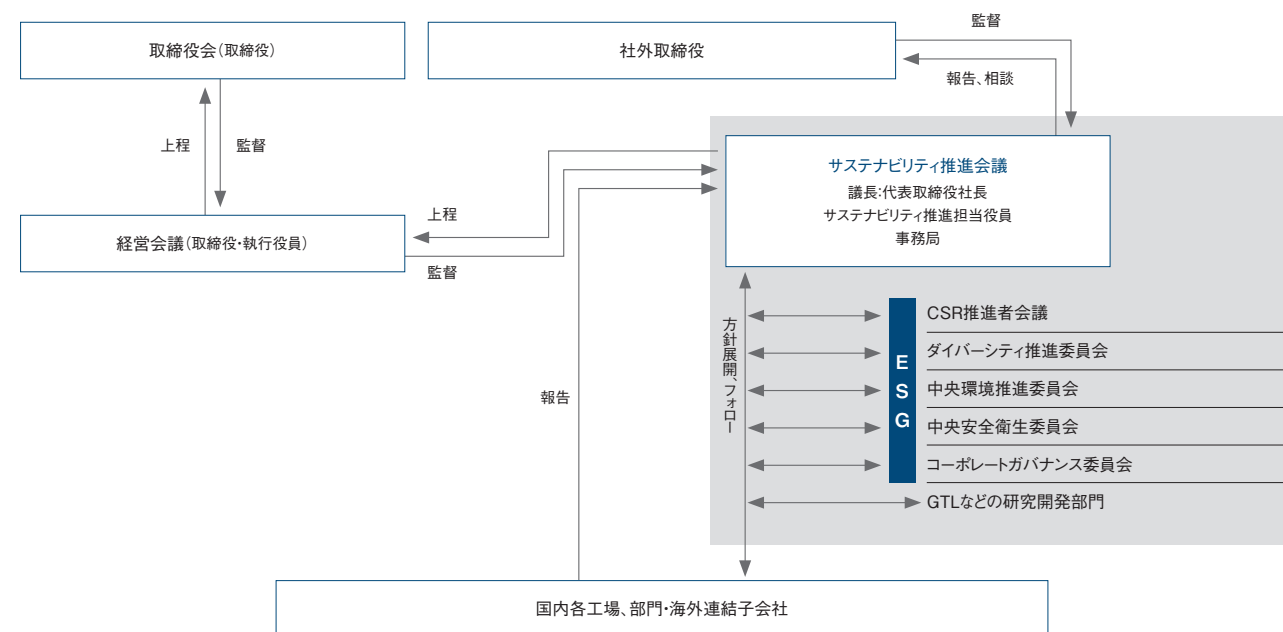
当社の製品から成る自動車は、最も環境に配慮しなければならない製品の一つです。特に自動車の燃費は車重によって大きく左右されることから、車体の軽量化は大きな課題です。当社では、独自の設計思想と軽量化技術により、性能は落とさずに車体の軽量化を実現することで、環境負荷の少ない製品づくりを行っています。

環境マネジメント



持続可能な社会の実現に向け、気候変動リスクに取り組むことは企業が果たすべき大きな社会的責任です。当社は自社の事業を通じて排出されるCO₂削減に向け、体系的に積極的な取り組みを行っているほか、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティの主な取り組み、受賞



サステナビリティ体制と取り組み、2050年カーボンニュートラルの長期目標、国内のカーボンニュートラル達成が評価され、本田技研工業株式会社よりサステナビリティ部門優良感謝賞を受賞しました。



G-TEM(イギリス)は、CBM(英国金属加工業界団体)より、太陽光発電導入によってCO₂排出量を28%削減したことなどから、昨年に続いて環境賞を受賞しました。さらに、ISO45001の認証取得に向けた取り組み等により労働安全衛生賞も受賞しました。



大宮本社では2020年度から毎年フードバンク活動を行っています。2023年度は備蓄用の非常食や、従業員から寄付された食品をお渡ししました。今後も継続的に活動を行っていきます。

環境に対する取り組み

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証取得など、事業活動に伴う環境負荷低減に率先して取り組んできました。現在はカーボンニュートラルを目標に掲げて、製造時の温室効果ガス排出削減に取り組んでいます。

環境方針

当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

1. あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
2. 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
3. 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
4. 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
5. 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

推進体制

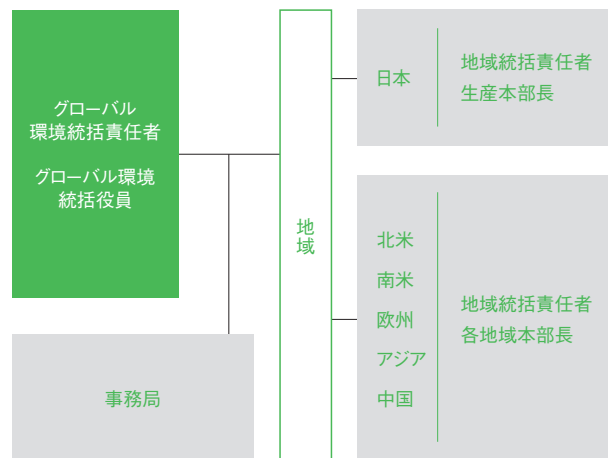
2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者(専務執行役員：中本 光俊)をトップに、経営企画部を事務局として、2050年度カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。なお、従来からの環境マネジメントシステム(EMS)の中央環境推進委員会は日本地域を統括する委員会に移行し、継続して活動を行っています。

ISO14001：2015認証取得割合

(対象拠点件数ベース) **92%**

※対象26拠点：出資比率50%以上の国内外連結子会社のうち生産拠点（2024年10月30日時点）

グローバル環境管理体制



CDPの環境情報開示において「気候変動A-」企業に認定

気候変動分野への取り組みと情報開示の透明性が認められ、CDPより2023年度の「気候変動A-」評価（リーダーシップレベル）を獲得しました。CDPを通じた情報開示により、金融機関や顧客、政策担当者からの要請に応え、透明性をさらに向上させられるように備えています。

当社は、持続可能な脱炭素社会の実現に貢献するため、「2050年度カーボンニュートラル」を目指して温室効果ガスの削減目標を設定・開示し、生産性向上、省エネルギー性改善、再生可能エネルギー活用を推進しています。こうした取り組みが、「気候変動A-」評価につながったと考えています。今後も気候変動問題に対する取り組みと情報開示を積極的に行い、持続可能な脱炭素社会の実現を目指してまいります。



環境担当役員メッセージ



専務執行役員
経営企画部担当 グローバル環境統括責任者

中本 光俊

当社はScope1+2のCO₂排出量削減の目標を2030年度で2013年度比50%、2040年度で100%と掲げ、2050年度にScope3を含むカーボンニュートラルを目指しており、この目標に向けた施策に取り組んでいます。2023年度の実績は2013年度比13%の削減を達成していますが、目標値より7%未達となっています。

国内事業における再エネ由来電力への全量切替えが完了し、タイや中国事業拠点での自家消費型太陽光発電の増設により、再エネ由来電力使用比率もグローバルベースで36%へ増加(2022年度24%)したものの、生産規模の大きな中国および米国事業における削減進捗が大きな課題です。

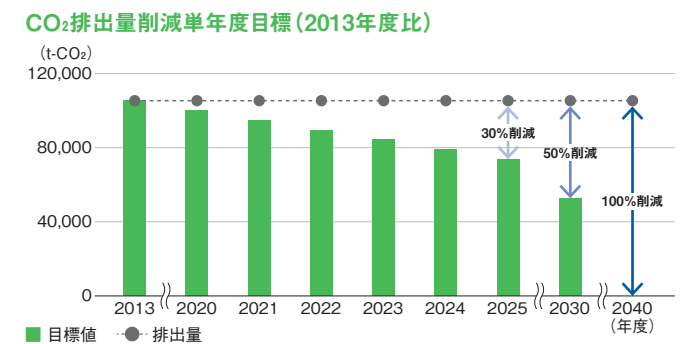
一方で、米国ではIRA（インフラ法）の施行によりクリーンエネルギーの創出が最優先事項となっていることから、カーボンニュートラルに向け国及び発電事業者は電源構成の再エネ比率を上げていくことを公表しており、再エネ由来電力調達の選択肢も今後出て来ると予測しています。

カーボンニュートラルに向けた当社活動を通して、CDP Climate Change 2023においてA-の評価を取得、最重要取引先である本田技研工業株式会社からはサステナビリティ部門優良感謝賞を受賞（サプライヤー全体で4社のみ受賞）する等、成果が表れています。

なお、CO₂排出量の90%以上を占める、鋼材・アルミをメインとする材料に関しても、材料メーカーおよび自動車メーカーとの三位一体による開発が必要になる時代に突入しています。現在、BEV含む次世代モデルへ照準を合わせ、自動車メーカーの工程数削減および車体重量低減の効果を狙った、一体成型工法の技術開発による部品の大型一体化の研究開発を推進中です。

環境目標・ロードマップ°

- ・長期目標
Scope1+Scope2
2030年度 50%削減 ※2013年度比
2040年度 100%削減 ※2013年度比
Scope1+Scope2+Scope3
2050年度カーボンニュートラルの達成
- ・単年度目標
2013年度Scope1+Scope2の実績より、2020年度から△5%ずつ増やし各年度の目標値としています。
2025年度には2013年度比△30%（目標値：75,735t-CO₂）となります。



環境ロードマップ

環境ロードマップ		推進中	推進予定
	2021年度～2025年度	2026年度～2030年度	～2040年度 ～2050年度
省エネ(Scope1+2)	工場の省エネ取り組み展開(2030年度▲10%)		
再エネ由来の電力活用 (Scope2)	Phase1: 再エネ由来電力の調達		
	Phase2: 自家消費型太陽光発電設置による創エネ		
	Phase3: 創エネ+オフサイトの再エネ電源+蓄電池による供給		
燃料・設備置き換え CO ₂ 吸収(Scope1)	低炭素燃料への置き換え(例: 再エネ由来天然ガスへの置き換え)		
	脱炭素設備への置き換え・入れ替え		
	「ジークトの森林づくり(植林)」活動(森林CO ₂ 吸収)	新技術活用	
Scope3展開 (サプライチェーン/素材)	サプライヤーエンゲージメント(2050年度 Scope3 ゼロ)		
	低炭素素材への切り替え		

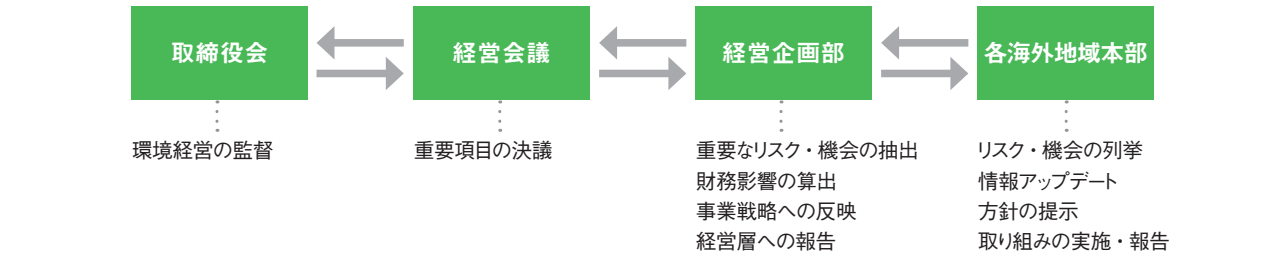
TCFDへの対応

ジーテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた対応を行っています。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対して、代表取締役社長をトップとしたGX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクトを2021年度より立ち上げ推進してまいりました。2022年度からは新たに設立された経営企画部内配下のグローバル環境課へ引継ぎ、経営企画部を担当する専務執行役員がグローバル環

境統括責任者を兼任しています。特定した重要なリスクと機会は、環境担当役員を中心に経営企画部門にて、事業戦略や方針管理に落とし込み、定期的に経営層に報告し協議を行っています。加えて、案件に応じて取締役会への報告・提言を行っていくこととしています。

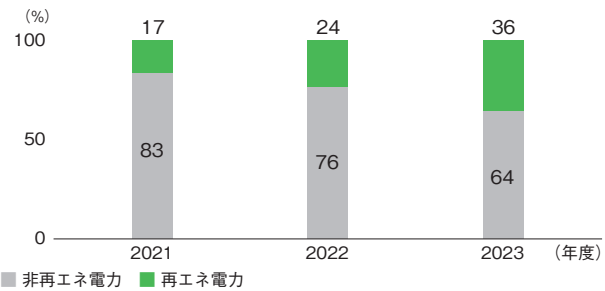


戦略

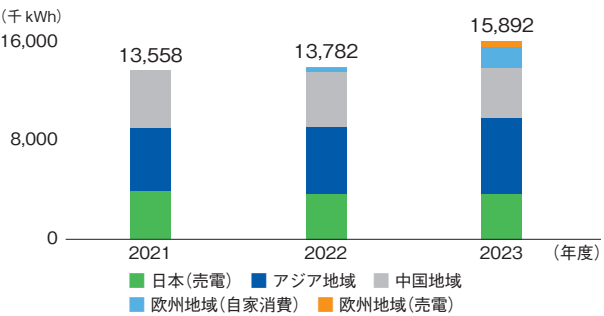
当社の事業活動における環境戦略は、①省エネの取り組み、②再エネの活用（自家発電を含む）です。今後はグローバルで拠点ごとに戦略の優先順位を付け、積極的に取り組んでまいります。

自社製品を通じた環境対応としては、①車体軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献、②EV関連製品（バッテリーハウジング、モーターコア）事業への取り組みによるEV普及への貢献が挙げられます。

再エネ由来電力使用比率



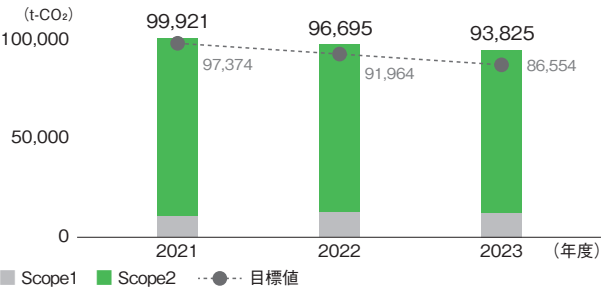
太陽光発電量



指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope1,2,3のCO₂の排出量削減目標を定めております。ジーテクトグローバルで排出されるScope1+2のCO₂排出におきましては、2013年度比で2030年度には50%削減、2040年度には100%削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope1,2,3でカーボンニュートラルを目指しております。

排出量実績



リスク管理

当社は、管理対象となっている気候変動のリスクと機会の項目において、グローバル環境課と各海外現地法人の担当や関連部署、中央環境推進委員会とディスカッションを行い、現段階で外部の方向性に大きなずれはないことを確認し、社内の対応施策の進捗状況を共有しました。

事業戦略に影響する気候変動を含めた世の中の中の動向や法制度・規制変更等の外部要因の共有や、各社の環境施策の進捗状況や今後のリスク・機会等の内部要因を踏まえて、戦略・施策等の検討を実施してまいります。

リスクと機会

シナリオ	リスク・機会	内容	時間軸	財務影響度
4℃以上シナリオ	物理リスク	急性 気候変動に伴うサプライチェーンの途絶による売上減少	中期	大
		洪水や海面上昇による工場の操業停止による売上減少	中期	中
		慢性 気温上昇より変化する職場環境の維持対応による費用増加	長期	中
2℃未満シナリオ	移行リスク	政策・法規制 カーボンプライシングや国境炭素税を含めたGHG排出量規制強化への対応による投資・費用の増加	短期	大
		技術 EVシフトに関する技術対応の遅れによる失注に伴う売上減少	短期	大
		市場 原材料(鋼板)のCN対応に伴う価格上昇による費用の増加	中期	中
	機会	エネルギー価格の高騰による費用の増加	長期	大
		軽量化技術による自動車の燃費・電費性能向上への貢献による売上の拡大	中期	大
		EV関連製品(バッテリーハウジング、モーターコア)の売上拡大	中期	大
		DXに伴うエネルギー使用の効率化による費用低減	短期	中

参照シナリオ
・4℃以上シナリオ RCP8.5 (IPCC AR5)
・2℃未満シナリオ NZE (IEA 2022)
時間軸
・短期：5年未満、中期：10年未満、長期：2050年度まで

持続可能な社会の実現に向けて

現在、ジーテクトのScope3「Cat.1：購入した製品・サービス」はScope1,2,3全体の7割を占めており、そのうち、99%が原材料である鋼板となっております。カーボンニュートラルを実現するためには、この領域での排出量削減が必須であることを認識しています。今後、原材料は高炉材から電炉材や水素還元鉄などのグリーンマテリアルへ移行していきます。それに伴い、プレス金型や溶接技術はグリーンマテリアルを使用した製品を

加工する能力が必要となり、早期の手の内化を目指しています。現在と変わらない品質を維持・向上させながら量産体制を整えてまいります。また併せて、プレス工程で発生する副産物であるスクラップは従来より行っているリサイクル回収を行うと同時に、製品材料の歩留り率を上げ、原材料投入量を減らすことで、サーキュラーエコノミーを推進してまいります。

人的資本経営

ジーテクトでは社員を当社の成長を支える重要な財産と位置付け、人財育成方針に「すべての社員に成長の機会を提供し、自主的なスキルアップを支援すること」と「次の時代に向け新たな価値を生み出す人財を創出すること」を掲げ、社員とともに当社が成長する姿を目指しています。

また、経営戦略として「地球環境への対応」「EV関連事業の確立」「人財の多様性向上」「既存事業の変革」の4つのテーマを掲げ、チャレンジしています。このチャレンジの担い手こそ社員一人ひとりであり、社員の成長なくして当社の成長はないと考えています。

目指す姿

100年に一度の変革期を迎えた自動車業界において持続的な成長を実現するためには、多様な考え方と知の組み合わせによる新たな価値を生み出すことが不可欠です。

前史も含め70年以上歩み続ける当社では、量的拡大期に支えられ「同質集団による生産性の向上」を良しとしてきましたが、それだけでは変化が激しくいくつものニーズを先読みしなければならない環境においては必ずしも最適とは言えません。

これからの時代は、本質を大切にしながらも、環境変化に柔軟に対応しながら成長する動的平衡にある組織であることが重要です。そのためには従業員一人ひとりに自主的に能力開発を進められる成長機会を設けることと、それぞれの組織において個々の活躍を後押しするエンゲージメント向上の取り組みに注力しています。

当社の社は「人間性尊重」「技術革新」「堅実経営」のとおり、守るべきものを大切にしながら、経営戦略や事業環境によって従業員が自発的に変化・成長できる環境づくりを目指します。

人財の多様性向上に関する指標

ジーテクトでは組織力の最大化のために、特徴ある個の力を結集することが重要と考えています。組織力向上の取り組みを確実に推進するため、多様性向上に関する指標を定めています。

テーマ	非財務KPI	2023年度実績	2028年度目標
女性採用比率向上	新卒および中途採用における女性比率	5.0%	25%
女性役職者比率向上	女性役職者比率	4.9%	2022年度(3.5%)の1.5倍
男性の育児参画	男性育児休業取得率	35%	30%
多様な働き方につながる制度	新規施策実行数	3件	累積5件以上

研修育成の取り組み

ジーテクトでは、「管理職育成プログラム」「業務遂行スキル向上」「自主的で継続的な学びの支援」の3つをテーマに教育研修に取り組んでいます。この3つのテーマの教育機会をとおして、社員の成長と新たなチャレンジを後押ししています。

管理職育成プログラム

次世代の経営幹部育成のため、管理職育成プログラムの構築と見直しを進めています。2023年度はのべ138名の管理職が研修に参加しました。

課長クラスを対象とした「経営Essentialスクール」では、経営に必要な知識と視点を養う目的で経営戦略・組織開発・ファイナンス・マーケティング・イノベーションについて学び、経営リテラシーを習得しています。また、グローバル人財育成の一環として、選抜者を対象とした語学力アッププログラムも導入しています。

今後は、サクセッションプランを企画した育成もスタートします。育成視点での業務アサインに加え、役員に必要な知識(マルチステークホルダー、IR、財務会計、法務、人事等)や異文化理解といったプログラムを予定しています。

業務遂行スキル向上

中堅社員は現場の中心メンバーであり、管理職と若手社員をつなぐ役割を持つ重要な存在です。また、若手社員の育成は、ジーテクトの未来を創るために重要な課題です。

ジーテクトでは、職場内での育成に加え、リーダーシップ・問題解決といったビジネススキル習得や技術技能向上のため、中堅～若手層の研修教育にも継続的に取り組んでいます。2023年度は、職場での立場や各自の職務に合わせた選択式研修も導入し、のべ125名が研修に参加しました。

自主的で継続的な学びの支援

現職務での専門性の向上に止まらず、社員自身の可能性を広げられるよう、資格取得支援制度や英語力アッププログラムにより、個々人の能力開発やスキルアップを支援しています。

資格取得支援制度の2023年度利用者はのべ386名、一人ひとりのステップアップにつながる資格取得をサポートしています。また、プロセスの効率化や改善に資するIT活用の拡大を目指し、デジタル関連資格のラインナップを充実させ、84種類の資格が支援対象となっています。

英語力アッププログラムについては、海外事業の重要性から2017年から学習ツール提供とTOEIC受験支援を継続しており、2023年度末で約58%の社員がTOEICスコアを登録しています。

一人ひとりの活躍を支える制度・エンゲージメント向上の取り組み

社員のパフォーマンスを最大化し、一人ひとりの働き甲斐の向上と事業発展を目指し、制度の見直しやエンゲージメント向上施策に取り組んでいます。安心して働き続けることにつながるこれらの取り組みは、社員のリテンションや優秀な人財の確保への影響が大きいと考え、重要視しています。

活躍を支える制度

ジーテクトでは、従来、新卒採用を中心に行っていたことから、新卒者が当社の中でのみキャリア形成していく前提で、単一的な働き方や処遇に関する制度を選択していました。

等級制度や給与制度は、2016年にすでに役割や能力発揮に基づく制度に改定していますが、働き方や処遇に関する仕組みは、組織状況や市場環境を踏まえつつ、現在も見直しを図っています。

継続的な見直しの一環として、「帯同休職制度」「カムバック制度」を導入し、また「退職金制度」も改定しました。

「帯同休職制度」は、配偶者が海外勤務する際に休職し帯同できることで、安心して家族で海外駐在し、当社で継続就業できる環境を目指し導入しました。次に、「カムバック制度」は、退職した社員が再度当社で就業できる仕組みです。退職者にとっては就業機会を得るメリット、当社にとっては経験ある人財を確保できるメリットを創出することを目的に導入しています。

最後に、「退職金制度」は、わかりやすい制度内容により社員の将来への安心感醸成と能力発揮を促すこと、処遇面での社員間の公平性を保つことを目的に改定しています。

エンゲージメント向上施策

2023年度は、122名を対象とした「社員面談」、部長・課長を対象としたエンゲージメント診断の「診断結果フィードバック研修」に取り組みました。

まず「社員面談」は、対象者自身が強みや価値観を整理した上で、主体的・前向きに仕事を捉えられる状態となることを目標としました。面談の対象者からは、「自分の強みをあらためて考えることができた」「今の職場でやりたいことが実現できるよう行動しようと思う」といった声が上がりました。

次に「診断結果フィードバック研修」は、組織風土の改善行動を促し、社員の会社へのエンゲージメントを高める目的で実施しました。参加者は、診断結果より、職場の活性度合やコミュニケーション状況を数字で確認することができます。その結果を踏まえ、研修では、職場風土改善のためのアクションプランを作成し、職場に持ち帰り、職場活性化につなげています。



研修の様子

ガバナンス

役員紹介（2024年6月末日現在）

1 高尾 直宏 代表取締役社長 社長執行役員

選任理由 製造、営業、海外事業等に携わり、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しており、会社全体の監督を担うことに適しているため。

2 瀬古 浩 取締役 専務執行役員

選任理由 技術、海外事業等に携わり、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しており、技術分野を中心に経営に必要な見識を備えているため。

3 廣瀧 文彦 取締役 常務執行役員

選任理由 営業、海外事業等に携わり、豊富な業務経験とグループ経営に関する深い知見を有しており、営業分野を中心に経営に必要な業務経験と見識を備えているため。

4 柿崎 明 取締役 常務執行役員

選任理由 技術や開発領域に携わり、豊富な業務経験と深い知見を有しており、DXプロジェクトを統括するなど、会社の変革を担う人材であるため。

5 笠松 啓二 筆頭独立社外取締役

選任理由 総合商社にて自動車用鋼板の取引に長年従事し、取引関係や商慣行などの幅広い知見を有しており、経営判断に対する高い見識を備えているため。

6 稲葉 利江子 独立社外取締役

選任理由 大学機関にて情報技術・言語・コミュニケーションを中心とした研究に従事、教育活動にも携り、研究者および教育者として高度な見識を有しているため。

7 田村 依雄 常勤監査役

選任理由 財務部門、製造部門および海外駐在等の経験を経た後、海外事業の統括に携わり、企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため。

8 川久保 喜章 常勤監査役

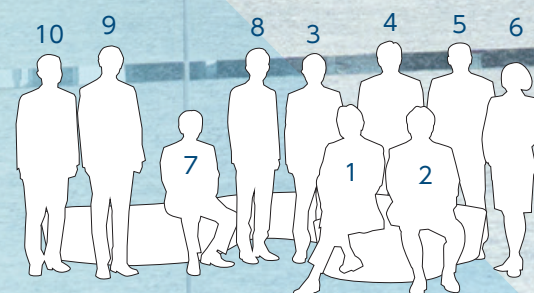
選任理由 入社以来、海外に関連する部署での業務に従事し、海外事業の統括・支援を通じた経営に関する知見と、監査業務を統括した実績も有しているため。

9 新澤 靖則 独立社外監査役

選任理由 国税における豊富な業務経験および税理士としての専門知識を有しており、客観的視点から企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため。

10 北村 康央 独立社外監査役

選任理由 弁護士並びに他社での社外監査役・社外取締役として幅広い見識を有しており、客観的視点から企業経営全般に対して監査を行うことができる人材であるため。



■ 執行役員

専務執行役員	中本 光俊	常務執行役員	水木 尚樹	藤井 琢人
上席執行役員	植木 恵一	築山 友彦	菅原 光輝	
執行役員	森下 泰一郎	馬場 猛	鈴木 良臣	坂本 憲一
	川井 康史			

役員紹介



<https://www.g-tekt.jp/company/management.html>

社外役員の独立性基準



<https://www.g-tekt.jp/ir/governance/policy.html>

基本的な考え方

ジーテクトは、社会が持続的に発展できるよう、事業活動を通じて、直面する環境問題や社会課題の解決に貢献する責務があることを認識しており、この責務を果たすためには、当社が中長期的に業績を向上し持続的に成長することが求められます。

その実現に向け、コーポレートガバナンスの基本的な考え方、枠組み、運営方針を示す「G-TEKTコーポレートガバナンス基本方針」を策定し、これに基づいて株主、得意先、社員、地域社

会を含むステークホルダーへの情報提供や対話を実施し、企業としての透明性を高め、株主の権利が確保された効果的かつ健全な組織体制のもとでの継続的な事業活動を可能とする、適切なコーポレートガバナンス体制を確立しています。

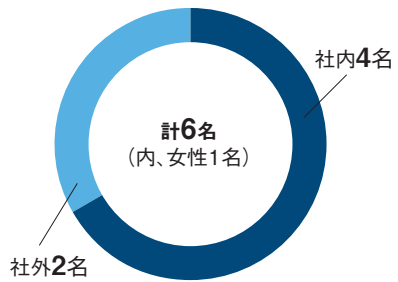
コーポレートガバナンス基本方針
https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_guideline.pdf



コーポレートガバナンス体制の概要

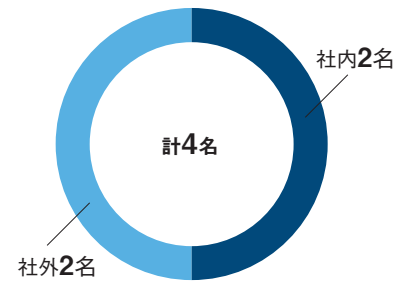
組織形態 監査役会設置会社（2024年6月末日現在）

取締役



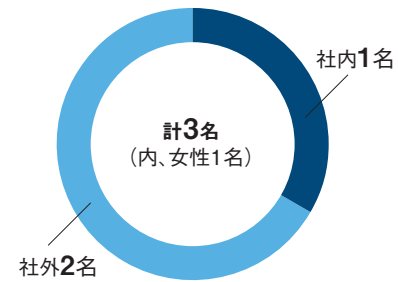
議長	代表取締役社長 高尾 直宏
任期	1年

監査役



議長	常勤監査役 田村 依雄
任期	4年

指名・報酬諮問委員会



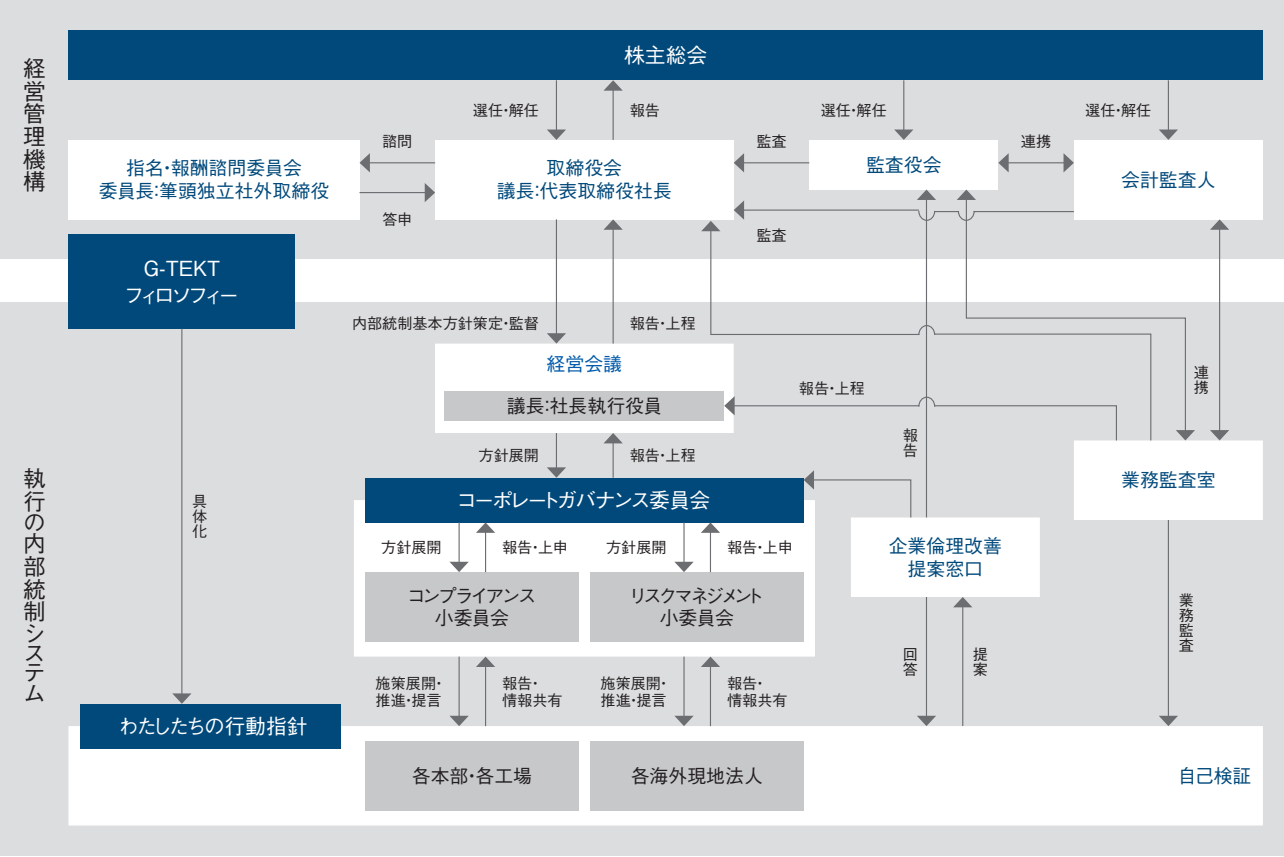
委員長	筆頭独立社外取締役 笠松 啓二
任期	1年

現状のコーポレートガバナンス体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。社外取締役を含む取締役会が当社の事業および業界に関する情報の共有および意見交換を通じた確かな意思決定を行い、業務執行を監督するとともに、当社の事業に精通した常勤監査

役および高度な専門知識を有する社外監査役ならびに監査役会が、中立の立場で取締役会から独立して監査機能を担うことで経営の透明性を維持・向上させ、実効性のあるガバナンスを実現できることから、この体制を採用しております。

コーポレートガバナンス体制図



主要な会議体

	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	議長
取締役会	15回	6名 (男性:5名、女性:1名)	4名 (男性:4名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	代表取締役社長
概要	定時または必要に応じて臨時に開催され、代表取締役社長の議事進行のもと、法令、定款および取締役会規程に定められた事項の決議および重要な経営意思決定を行うほか、各取締役および執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしています。				
	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
指名諮問委員会	2回	3名 (男性:2名、女性:1名)	1名 (男性:1名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	筆頭独立社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員候補者の指名等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	24年3月期 開催回数	総員	社内取締役	社外取締役	委員長
報酬諮問委員会	3回	3名 (男性:2名、女性:1名)	1名 (男性:1名)	2名 (男性:1名、女性:1名)	筆頭独立社外取締役
概要	取締役会の諮問委員会を設置しており、役員報酬等の重要な議題について、取締役会は適宜諮問することとしています。				
	24年3月期 開催回数	総員	社内監査役	社外監査役	議長
監査役会	13回	4名 (男性:4名)	2名 (男性:2名)	2名 (男性:2名)	常勤監査役
概要	原則月1回以上開催しています。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、会計監査人と連携し、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っています。				
	24年3月期 開催回数				
経営会議	25回	概要	取締役会付議事項の事前審議および取締役会より授権された経営事項の決議を行う機関です。定例の経営会議に加え、事業計画を集中審議するグローバル戦略会議を設けています。		

※役員構成は2024年3月末現在

2024年3月期取締役会の主な議題

【経営全般】

- 経営会議における主要議題の報告
- 2023年3月期の決算の承認
- 次年度の事業計画
- 国内工場の能力拡大投資
- EV事業の取り組み・進捗

【株主総会関連】

- 株主総会の招集と議案の決定
- 事業報告、計算書類等の承認
- 取締役候補者の決定

【役員、組織関連】

- 代表取締役の選定
- 役員の報酬と賞与
- 執行役員、拠点長の選任
- 会社役員賠償責任保険(D&O保険)の更新
- 役員向け会社補償契約締結
- 海外子会社の再編

【株主】

- 中間配当の実施
- 株主アンケート結果報告
- 株主優待制度の変更

【その他】

- 取締役会実効性評価の実施、報告
- 資本コストや株価を意識した経営
- 業務監査活動の報告
- 賃金改定

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の実効性に関して、取締役会の構成員である取締役および監査役に対する自己評価アンケート(無記名式)を年1回実施し、その結果について、取締役会で共有・審議しています。過去8年間にわたってアンケートを実施し、課題の把握と改善状況のモニタリングに努めています。

2022年3月期には、客観的な立場から専門的な知見を用いた分析・評価を可能とするべく、第三者による取締役会実効性評価を実施し、株主との対話のための体制構築、非財務情報の適切な提供、人財戦略の適切な監督などについて高い実効性を確保していることが確認できました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大も影響し、役員のトレーニングや社外役員間の情報共有などが不十分であるとの課題が指摘されました。

2023年3月期には、前期を踏襲したアンケート内容により実施し、株主との対話のための体制構築、非財務情報の適切な提供、人財戦略の適切な監督などについて継続して高い実効性を確保していることが確認できました。また、前期の評価結果をもとに取締役会の活動を拡充し、当社事業の報告会や社外役員会合の開催等の施策を実施したことにより、役員のトレー

ニングや社外役員間の情報共有などの項目に対する評価に改善が見られました。一方で、資本コストを踏まえた経営資源の配分方針の策定、人財戦略の在り方の適切な監督などに課題が残るとの指摘がなされました。

2024年3月期には、適切な議案作成、評価に基づく経営陣の指名、インセンティブ報酬制度、株主からの意見のフィードバック、非財務情報の適切な提供、などについて高い実効性を確保していることが確認できました。また、前期の評価結果をもとに取締役会の活動を拡充したことにより、サステナビリティを巡る課題への対応を通じた企業価値向上、DX推進による持続的な企業価値向上などの項目に対する評価に改善が見られました。一方で、社外役員間の情報共有、人財戦略の在り方の適切な監督などに改善が望まれるとの課題が指摘されました。

これらの課題に対応するため、取締役会の運営機能の強化を目的としたコーポレートガバナンス施策の実施などを予定しています。今後も取締役会の実効性向上のため、さらなる改善施策を検討してまいります。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

昨今、取締役会の多様性および独立社外取締役の比率の向上が機関投資家の重大な関心事となっています。当社では、この課題に関するコーポレートガバナンス・コードの要請を受けて、2019年3月期には、取締役会に占める独立社外取締役の割合を3分の1以上とし、2022年3月期からは取締役会に求められるスキルを特定してスキルマトリックスを策定・公表し、2022年6月開催の株主総会では、新たに経営経験を有する独立社外取締役を選任するなど、継続的に取り組みを進めています。

2021年6月のコーポレートガバナンス・コードでは上記の取締役会の機能向上のほかに、中核人材の多様性確保、サステナビリティを巡る課題への取り組み等の項目について改訂がありました。これを踏まえ、当社は管理職を含む人材の多様性確保に関する方針・目標およびサステナビリティ基本方針を策定・公表するとともに、TCFDに基づく気候変動開示の質と量の充実にも取り組みました。これらの取り組みを経て、2022年4月には東京証券取引所プライム市場への移行を達成した後、

2023年3月に東京証券取引所から資本コストを意識した経営の実現に向けた対応についての要請※が上場企業に対して展開されました。これを受けて、当社では社内における資本コストの議論を加速させ、同年6月には資本収益性の改善に向けた経営指標およびその目標値を設定し、翌年2024年6月に市場評価の改善を意図した指標を導入して目標値を定めるなど、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った対応を継続して進めています。

役員の報酬額またはその算定方法の決定に関する方針

役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針は、独立社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決議しています。

(1) 基本的な考え方

当社の役員報酬制度は、持続的な成長と企業価値の向上を可能とするべく、短期および中期の業績向上に対する役員の貢

コーポレートガバナンス報告書

https://www.g-tekt.jp/company/pdf/governance_report.pdf



※ 東京証券取引所は、前述の要請に基づき資本コストを意識した経営の実現への対応を進め開示を行っている企業の一覧表を2024年1月より公表しており、当社はその一覧にも記載されております。

<https://www.jpx.co.jp/equities/follow-up/02.html>



献意欲を高めることを目的として設計しています。これに基づき、当社の役員報酬制度は、固定額・月例給としての「基本報酬」、短期業績に連動する「賞与」、株式価値および業績連動としての「株式報酬」の3種類から構成されています。

社外取締役、社外監査役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみで構成しています。

報酬の構成

報酬の種類	支給基準	報酬構成(目安)	区分
基本報酬	社長執行役員以下、職責、在任年数、他社水準および従業員給与の水準をも考慮し、役位に応じた報酬を固定額の月例給として設定	70%	金銭報酬
業績連動報酬(賞与)	①当期営業利益を基準として、営業利益率、営業利益の前期比伸び率、ROE、ESG(気候変動、社会貢献活動、ガバナンス)の貢献度などの諸般の事情を勘案して業績係数を定め、支給総額を決定 ②個別の報酬額については、役位に応じた基準額に貢献度に応じた係数を掛けて算出	10%	金銭報酬
株式報酬※	①社外取締役を除く取締役および執行役員に対し、その役位、業績等に応じて年度ごとにポイントを付与し、各役員の退職時に、総ポイント数に応じた株式を交付 ②非業績連動部分および営業利益を業績指標とした業績連動部分から構成され、業績連動報酬の額は、役位ごとの基準額に営業利益の業績に応じた係数を乗じて決定	20%	非金銭報酬

※ 2023年度における業績連動株式報酬に係る指標となる営業利益の目標は105億円で、実績は162億42百万円となりました。業績連動株式報酬は、20百万円相当のポイントを付与しております。

(2) 報酬等の決定に関する手続き

基本報酬、賞与、株式報酬については、個人別の報酬等の内容を含め、筆頭独立社外取締役を委員長とする任意の報酬諮問委員会において審議しています。任意の報酬諮問委員会の審議結果を踏まえて、最終的に取締役会の決議で社長に一任することにより決定します。

当該プロセスは、取締役会規程と任意の報酬諮問委員会規程で定めており、取締役の個人別の報酬等の内容を決定するにあたり、独立社外取締役が委員長を務める任意の報酬諮問委員会が原案について決定方針に照らして検討を行っていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものと判断しております。

取締役・監査役のスキルマトリックス

当社では異なる専門性を持つ構成員が多様な視点から活発な議論を行うことで、中長期的な企業価値の向上を通じた企業理念の実現を可能とする経営を図っています。

スキルマトリックスは「新経営戦略」の推進にあたり当社が役員に対し特に期待する専門性や経験と、各役員が備える専門性や経験の対応を示すものです。当社は、会社組織の監督および戦略の立案や推進を担う「企業経営」、健全な組織運営の要で

ある「法務・リスクマネジメント」「財務・ファイナンス」および当社の事業活動の中心となる「技術・開発」「販売・営業」「製造・品質」に加え、持続可能性に不可欠な「サステナビリティ・ESG」を必要な専門性や経験と考えております。また、社外取締役は、企業経営経験者、研究者など、取締役の3分の1以上を当社で定める独立役員の要件を満たす人物で構成しています。

氏名および属性	性別	就任委員など	在任年数	企業経営	技術・開発	販売・営業	製造・品質	財務・ファイナンス	法務・リスクマネジメント	サステナビリティ・ESG
高尾 直宏 1960年8月27日生	男性	代表取締役社長 社長執行役員 指名諮問委員会 委員 報酬諮問委員会 委員 取締役会 議長	31年	●	●	●	●	●	●	●
瀬古 浩 1961年6月6日生	男性	取締役 専務執行役員	4年	●	●	●	●			●
廣瀧 文彦 1964年11月23日生	男性	取締役 常務執行役員	3年	●	●	●	●			●
柿崎 明 1965年4月9日生	男性	取締役 常務執行役員	1年	●	●		●			●
笠松 啓二 1955年1月20日生	男性	社外 独立 取締役 指名諮問委員会 委員長 報酬諮問委員会 委員長	2年	●		●		●	●	●
稲葉 利江子 1975年10月23日生	女性	社外 独立 取締役 指名諮問委員会 委員 報酬諮問委員会 委員	5年						●	●
田村 依雄 1961年6月2日生	男性	常勤監査役	9年	●			●	●		●
川久保 喜章 1963年9月13日生	男性	常勤監査役	2年					●	●	●
新澤 靖則 1954年12月6日生	男性	社外 独立 監査役	5年					●		●
北村 康央 1965年3月8日生	男性	社外 独立 監査役	5年						●	●

取締役と監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く。)	250	161	40	49	5
監査役(社外監査役を除く。)	30	30	—	—	2
社外役員	21	21	—	—	5

※上記の取締役の報酬等には、2023年6月21日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の支給額を含めております。
※上記の社外役員の報酬等には、2023年6月21日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって退任した社外役員1名への支給額を含めております。

腐敗防止のための取り組み

当社では、公務員や得意先・取引先との健全で透明性のある関係を保つことを目的に、日本、英国、米国等、各国の贈賄規制法制に対応した贈収賄防止方針を2017年12月に制定しました。この方針では、贈収賄を禁止するだけでなく、その防止を実効的なものにするため、組織体制や社内規程の整備、社員への教育、取引先への協力要請等を推進し、会計記録や監査を適切に行う旨を定

めております。この方針に基づき、グローバルレベルで管理体制を敷き、方針内容を記した手引きの活用、経費使途の事前事後の報告等の活動を通じ、腐敗行為の防止に日々取り組んでおります。

参照
https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html



公正なビジネス慣行の推進

当社では、社会の発展には企業間での健全な競争環境が重要であるとの認識のもと、各国・地域の競争法(関連する法案を含む)を遵守することを目的に、2017年12月に競争法遵守方針を制定し、競争法に抵触する行為を一切認めないことを宣言しています。この方針は、競争法遵守の維持がより効果的なものとなるよう、ジーテクトグループの役職員が同業他社との会合に参加

する際に履行すべき手続きや、会合での禁止事項を具体的に規定しており、当社で実践するのみならず、CSRガイドラインに則り、取引先に対しても遵守のご協力をお願いしています。

参照
https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html



税務ポリシー

当社は、適正な納税義務の履行をグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指針として、本ポリシーを定めます。

1.基本的な考え方	当社は、事業活動を行う全ての国・地域において、租税に関する法令等を遵守し、適正な納税を通じ社会に貢献します。
2.移転価格税制への対応	当社は、国際間取引についてOECD移転価格ガイドライン、BEPSプロジェクト等の趣旨に沿って事業活動を行います。法令等の主旨を逸脱するような優遇税制の適用は行いません。
3.ガバナンス	当社は、税務課題に直面した際には、必要に応じて対象となる海外現地法人と連携し、課題に対処します。同時に、重要性が高いと判断された課題については、取締役会に上程した上で意思決定します。これらの課題については監査役に対しても定期的に報告します。
4.税務コンプライアンス意識の醸成	当社は、従業員研修において税務に関する教育を行い、税務コンプライアンス意識の浸透・定着に努めます。
5.税務当局との関係	当社は、各国税務当局の求めに応じ、適切な情報提供を行うなど真摯に対応することによって、当局との健全な関係を構築します。意見の相違が生じた場合は、建設的な対話によりその解消に努めます。
6.適用範囲	本ポリシーは、当社全ての役員と従業員に適用します。また、当社の事業活動に関連する全てのビジネスパートナーに対しても、本ポリシーの理解・協力を求めます。
7.位置づけ	本ポリシーは、当社理念および当社行動基準の定めを補完するものです。

参照
https://www.g-tekt.jp/ir/governance/basic.html



株主・投資家との対話

「株主との対話に関する方針」を定め、正確、適時、公平かつ積極的な情報開示に努めるとともに、株主総会のほか、決算説明会や工場見学会、個別面談などを通じ建設的な対話の促進を図っています。

年2回実施している株主アンケートの結果を取締役に全て報告し、株主の素直な意見を経営に反映するために議論を深めています。

2023年度の主なIR活動

活動	回数	内容
アナリスト・機関投資家向け決算説明会	4	社長が出席する決算説明会を年2回（第2四半期末、期末）開催、第1・第3四半期末には、財務・IR担当役員によるオンライン説明会を開催
アナリスト・機関投資家との個別対話	30	IR部門が中心となって、アナリストや機関投資家と財務部長が個別に対話する機会を設定
株主向け工場見学会	2	年2回（春期、秋期）日本の工場や研究施設の見学会を実施

コンプライアンスの向上

遵法精神の高い企業であるため、全ての法律および社内規程等を遵守し、社会規範として常に誠実な行動をとるように心がけています。コンプライアンスをステークホルダーの期待に応えるという視点でとらえ、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動するための指針として「わたしたちの行動指針」を作成し、従業

員に周知徹底しています。また、コンプライアンスの浸透・定着のための研修を実施しており、近年ではインサイダー取引、情報セキュリティ、ハラスメント防止等を題材といたしました。今後も不祥事の未然防止や早期対応、コンプライアンス徹底に向けた継続的改善を行い、一層の定着を図ってまいります。

反社会的勢力の排除

当社は、市民社会の秩序を乱したり安全を脅かしたりする恐れのある反社会的勢力の団体とは、毅然とした態度で接し、不当要求には一切応じません。反社会的勢力による不当要求がなされた場合は、拒絶の意思を反社会的勢力に対して明示するとともに、速やかに所管の警察署へ通報します。また、平素より警察や外部専門機関が主催する連絡会等へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理、蓄積を図るとともに、それら専門機関との連携体制の確保に努めます。

に、速やかに所管の警察署へ通報します。また、平素より警察や外部専門機関が主催する連絡会等へ参加し、反社会的勢力に関する情報の一元的な管理、蓄積を図るとともに、それら専門機関との連携体制の確保に努めます。

社外役員の独立性基準

当社は、社外役員の独立性に関する基準を設け、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

- 1.本人に、当社グループにおける勤務経験がないこと
- 2.本人に、当社の主要株主である組織における勤務経験がないこと
- 3.本人に、当社の主要な取引先^{(注)1}における勤務経験がないこと
- 4.本人に、当社の主要な借入先^{(注)2}における勤務経験がないこと
- 5.本人に、当社の主幹証券における勤務経験がないこと
- 6.本人に、当社の監査法人における勤務経験がないこと
- 7.当社と本人との間に、コンサルティングや顧問契約などの重要な取引関係^{(注)3}が現在及び過去5年以内にないこと
- 8.本人に、当社が政策保有目的で保有すると判断する投資先の組織における勤務経験がないこと
- 9.本人の近親者^{(注)4}が、当社に勤務していないこと
- 10.本人の当社における社外役員としての在任期間が、通算で10年を超えていないこと

注1.「主要な取引先」とは、当該取引先との取引による売上高等が当社の売上高等の相当部分を占めている者又は当社に対して当社の事業活動に欠くことができない主要な設備・材料等の事業用財産を相当程度提供している者をいう。
注2.「主要な借入先」とは、当社のいわゆるメインバンク及び準メインバンクをいう。
注3.「重要な取引関係」とは、当社から収受している対価が年間で1千万円を超える場合をいう。
注4.「近親者」とは、本人の配偶者又は4親等内の親族である者をいう。

取締役メッセージ

私は、2019年6月より当社社外取締役に選任されましたので、今年で6期目となります。取締役会は、それぞれ異なるバックグラウンドを持った社外取締役や監査役が、率直に疑問や意見を述べられる雰囲気があります。ガバナンスの観点からも、このように多様な視点から議論ができる環境は重要だと考えます。また、取締役会の機能の現状確認と改善のため、実効性の評価が実施されており、その結果、研究所や工場の視察等が充実化されました。最新の技術や工場設備を見学する機会を設けていただけたことで、ものづくりの現場を知るだけでなく、取締役会での議論をするための知識基盤となっていると感じています。

この1年の振り返りとこれから期待すること

自動車業界は、100年に一度といわれる変革期にあり、持続的成長を続けるためには、将来を見据えた技術開発と人財育成が不可欠です。

当社も、DXの推進により、工場の自動化・合理化を実現するだけでなく、AIを活用した品質向上、効率向上を推進するため、データの取得や蓄積を進めています。そういった取り組みから2023年度には経済産業省より「DX認定」を取得しています。また、2024年秋に竣工予定の中部工場と中国広東省の南沙工場は、工場内物流の無人化や、CO₂の削減を目指した最新の環境性能を装備する等、生産に関わるコストの削減や環境対応など工場の体質変革を推進しています。この変革が他の工場へも拡大することで、次世代のスマート工場の布石になることが期待されます。

人財育成については、2023年度に海外留学制度を、これまでの語学学習のみから、MBAや先端技術中心に変更するなどの改定を行ってきました。また、男性の育児休業取得率も目標の30%を超えるという成果も出ています。このような取り組みを通じた経験等から、新たな知識・スキルを身につけたり、多様な視点を得たりすることにより、業務におけるイノベーションにつながっていくことを期待します。また、女性リーダーの育成に関しては、管理職に占める女性比率はまだまだ少ない状況です。継続的な教育機会の提供とともに、多くの女性が成長できるような環境整備や取り組みが推進されることを期待しています。

今後の課題

将来的な課題は、少なくともありません。中でも、世界各国に拠点を置く子会社、関係会社のガバナンス体制や内部統制システムの質的向上があげられます。まず、各子会社の所在地の文化的な背景や環境を理解した上で、適切な体制を構築することが重要であり、これは、企業におけるダイバーシティ&インクルージョンにもつながっていきます。また、様々なリスクを想定した対策も、恒常的に取り組むべき課題です。また、2023年6月に施行されたデジタル社会形成基本法にも記載されていますが、産業競争力の強化と労働生産性の上昇を実現するためには、AI・データの徹底した利用やDX推進のための人財育成の強化が必要となります。AI・データの利用だけでなく、サイバー攻撃への対処能力など既存社員のリスクリングも必要になってきます。このように、人的資本を強化することで、デジタル社会における企業としてのサステナブルな成長につながるでしょう。

これら以外にも様々な課題があります。取締役会は、これらの課題の解決に取り組むとともに、当社のガバナンスの強化をはじめ、企業価値の向上と持続的発展に努めてまいります。

引き続き、ステークホルダーの皆様には、これまで以上に当社の事業にご期待いただき、一層のご理解とご支援をお願いしたいと思います。



独立社外取締役
稲葉 利江子

連結財務サマリー

財務指標 (日本基準)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
経営成績												
売上高	(百万円)	193,769	220,731	206,072	219,849		255,637	228,253	209,420	236,503	314,312	344,601
海外拠点売上高比率	(%)	73.4	77.3	76.1	78.2		78.1	78.4	77.6	81.3	85.8	84.8
営業利益	(百万円)	9,643	12,826	14,402	14,272		16,813	8,677	8,050	10,931	12,836	16,242
経常利益	(百万円)	8,983	11,382	14,430	14,606		17,423	8,744	8,653	12,532	14,284	18,896
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,652	7,559	9,706	11,532		10,470	5,633	6,532	8,878	10,270	13,240
減価償却費	(百万円)	17,343	22,855	21,289	19,739		21,263	19,649	19,721	15,173	17,414	19,292
設備投資費	(百万円)	43,671	20,181	22,394	21,918		22,384	30,117	21,557	14,224	24,537	12,096
研究開発費	(百万円)	2,566	2,161	2,242	2,031		2,373	2,418	2,444	2,445	2,608	3,072
財政状態												
総資産	(百万円)	227,690	215,285	208,584	224,855		225,296	232,188	237,955	282,540	288,698	304,129
純資産	(百万円)	116,044	114,775	119,340	130,502		133,480	131,598	145,052	163,924	176,695	205,393
純有利子負債	(百万円)	55,241	45,684	28,232	28,940		21,153	21,723	17,216	22,995	6,933	△4,695
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,562	31,771	32,174	24,448		33,543	22,933	25,120	14,064	37,270	37,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△36,792	△21,420	△14,601	△26,809		△25,620	△25,004	△15,527	△18,860	△16,022	△30,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,419	△7,944	△14,809	1,502		△6,975	13,532	△17,343	12,546	△17,582	△16,379
フリーキャッシュ・フロー	(百万円)	△20,230	10,351	17,573	△2,361		7,923	△2,071	9,593	△4,796	21,248	6,568
現金及び現金同等物	(百万円)	11,221	14,604	18,189	17,657		18,141	31,841	25,970	35,968	40,248	32,846
1株当たり情報												
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	106.01	172.93	222.46	264.28		243.11	131.35	152.15	206.68	238.87	307.52
BPS(1株当たり純資産額)	(円)	2,385.72	2,371.99	2,461.76	2,708.64		2,838.35	2,803.15	3,117.66	3,543.98	3,829.15	4,449.21
1株当たり配当金	(円)	24.00	32.00	36.00	39.00		46.00	48.00	50.00	56.00	58.00	67.00
配当性向	(%)	22.6	18.5	16.2	14.8		18.9	36.5	32.9	27.1	24.3	21.8
経営指標												
営業利益率	(%)	5.0	5.8	7.0	6.5		6.6	3.8	3.8	4.6	4.1	4.7
経常利益率	(%)	4.6	5.2	7.0	6.6		6.8	3.8	4.1	5.3	4.5	5.5
当期純利益率	(%)	2.4	3.4	4.7	5.2		4.1	2.5	3.1	3.8	3.3	3.8
自己資本比率	(%)	46.0	48.1	51.5	52.6		53.9	51.8	56.2	53.9	57.1	63.0
ROE	(%)	4.8	7.3	9.2	10.2		8.7	4.7	5.1	6.2	6.5	7.4
ROA ※1	(%)	2.0	3.5	4.7	5.1		4.6	2.4	2.7	3.1	3.6	4.4
ROIC	(%)	3.9	5.5	6.5	5.9		7.1	3.4	3.1	3.5	4.2	4.9

※1 当期純利益を総資産で除したものを記載しています。

非財務サマリー

環境データ

エネルギー使用量 (GJ)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	1,016,937	1,048,969	1,107,412	1,164,968
日本	156,385	155,857	158,838	175,167
北米地域	461,118	474,778	548,177	587,188
欧州地域	61,885	54,487	50,842	61,394
アジア地域	102,460	116,457	118,428	121,496
中国地域	211,741	215,818	198,478	190,869
南米地域	23,348	31,572	32,650	28,854

水資源使用量 (千㎡)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水資源使用量	407	439	432	382
日本	64	59	56	60
北米地域	58	65	62	49
欧州地域	12	31	40	10
アジア地域	99	93	90	90
中国地域	165	181	174	163
南米地域	9	9	10	10

温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
直接排出量 (Scope1)	10,719	10,459	12,326	12,168
日本	1,025	880	755	874
北米地域	7,422	7,661	9,881	9,852
欧州地域	866	692	482	471
アジア地域	617	554	479	511
中国地域	651	494	347	289
南米地域	137	178	383	170
間接排出量 (Scope2)	85,740	89,461	84,369	81,658
日本	10,770	10,786	4,859	81
北米地域	30,600	28,738	33,852	36,709
欧州地域	2,397	1,190	241	351
アジア地域	12,117	14,992	15,414	15,688
中国地域	29,337	32,757	30,005	28,829
南米地域	521	1,000	0	0
Scope1+2以外の間接排出量 (Scope3)	2,052,093	1,956,980	2,035,739	2,139,146
Cat.1：購入した製品・サービス	1,952,206	1,876,372	1,953,878	2,036,158
Cat.2：資本財	61,965	56,531	55,717	75,270
Cat.3：エネルギー関連活動	22,448	15,457	17,588	18,440
Cat.4：輸送、配送（上流）	5,365	3,164	2,533	2,709
Cat.5：事業から出る廃棄物	7,097	1,118	1,034	1,097
Cat.6：出張	835	1,059	1,073	1,086
Cat.7：雇用者の通勤	2,177	3,279	3,917	4,386

廃棄物発生量 (t)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	3,314	3,262	3,320	3,315
日本	795	791	677	682
北米地域	708	622	531	639
欧州地域	1,012	1,018	1,065	1,165
アジア地域	336	353	385	438
中国地域	322	336	576	303
南米地域	141	142	87	87

人事・労務データ

ジテクトグループ従業員数 (名)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
日本セグメント	1,632	1,528	1,573	1,574
従業員	1,169	1,151	1,168	1,166
臨時従業員	463	377	405	408
北米セグメント	2,527	2,281	2,386	2,422
従業員	2,282	2,139	2,137	2,176
臨時従業員	245	142	249	246
欧州セグメント	861	738	891	1,071
従業員	825	695	820	1,031
臨時従業員	36	43	71	40
アジアセグメント	1,982	2,070	2,051	2,105
従業員	1,492	1,589	1,547	1,485
臨時従業員	490	481	504	620
中国セグメント	2,333	2,571	2,542	2,300
従業員	1,800	1,933	1,929	1,793
臨時従業員	533	638	613	507
南米セグメント	604	615	626	679
従業員	604	615	626	679
臨時従業員	0	0	0	0

※従業員数は年度末時点の人員であり、臨時従業員は年間平均人員を概数で記載しております。

採用者数・定着率（日本国内のみ） (名)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新卒採用者	12	14	31	13
中途採用者	5	10	31	61
定着率（新卒・3年後）	100.0%	71.0%	88.2%	78.6%

※新卒の対象は、大学院卒、大学学部卒、高専卒、専門学校卒です。定着率は、入社年度から3年後の在籍人数の割合です。

WLB関連制度の活用・利用状況（日本国内のみ） (名)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
育児休業取得者数	6	8	5	8
男性	2	2	5	7
取得率（男性）	6%	7%	21%	32%
女性	4	6	0	1
取得率（女性）	100%	100%	—	100%
育児休暇取得者数	41	36	20	23
男性	37	30	20	19
女性	4	6	0	4
有給休暇取得平均日数	12.6日	13.4日	15.0日	15.1日
取得率	66%	70%	78%	80%

※育児休暇制度は、当社独自の制度です。

企業倫理提案窓口への通報件数（日本国内のみ） (件)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
企業倫理提案窓口への通報件数	30	8	13	9
人権・ハラスメント	7	0	9	4
就労環境	6	4	1	1
不正	4	1	1	0
マナー・モラル	5	1	0	1
適正な業務遂行	7	2	2	3
品質	0	0	0	0
その他	1	0	0	0

※企業倫理提案窓口への通報1件当たり、複数の案件に関するケースもあります。

知的財産 (件)				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
出願公開件数	6	5	18	11
特許取得件数	2	16	10	18

※知的財産権を事業に活かすことを目標とし早期審査制度を活用しています。

経営分析

2024年3月期の概要

経営成績の分析

2024年3月期の業績は生産台数増加や材料単価改定、為替影響等により、売上高は3,446億円（前期比9.6%増）となりました。利益については、営業利益は162億円（前期比26.5%増）となりました。経常利益は、円安による為替差益の計上等により、189億円（前期比32.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、132億円（前期比28.9%増）となりました。

財政状態の概況

2024年3月期末における資産合計は、2023年3月期末に比べ154億円増加し、3,041億円となりました。負債合計は、2023年3月期末に比べ133億円減少し、987億円となりました。純資産合計は、2023年3月期末に比べ287億円増加し、2,054億円となりました。

キャッシュ・フローの概況

2024年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、

2023年3月期末に比べ74億円減少し、328億円となりました。
＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞
営業活動のキャッシュ・フローは375億円の収入となりました。主な収入は、税金等調整前当期純利益184億円、減価償却費193億円、売上債権の減少153億円です。前期に対して2億円の増加となりました。主な要因は、売上債権の減少です。
＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞
投資活動のキャッシュ・フローは309億円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による232億円です。前期に対して149億円の支出増加となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出の増加、有形固定資産の取得による支出の増加です。
＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞
財務活動のキャッシュ・フローは、164億円の支出となりました。主な支出は、短期借入金の純減42億円、長期借入金の返済91億円です。前期に対して12億円の支出減少となりました。主な要因は借入金の返済額の減少です。

2025年3月期の見通し（2024年5月10日開示）

得意先の安定した生産を見込んでおりますが、得意先が本格的にEVを上市する前段階にあたるため機種開発が落ち着き、型設備売上や試作等の非量産売上が横ばいで推移する見込みであり、また、中国においては景気減速の兆しが見られるなかで自動車販売の大きな伸びが見込めません。売上高については3,460億円（前期比0.4%増）

利益配分に関する基本方針および2025年3月期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、成長投資とリスクを許容できる株主資本の水準を維持すること、安定的・継続的な株主還元を実施することを基本方針としています。
また、2031年3月期の目標値として、DOE（株主資本配当率）3.0%を掲げるとともに、配当性向30%を目指しています。今後とも、基本方針を継続することにより、長期投資家の期待に応えてまいります。
2025年3月期の配当は1株につき中間37円、期末37円とし、年

を予想しています。利益面では、営業利益142億円（前期比12.6%減）、経常利益は144億円（前期比23.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円（前期比24.5%減）を予想しています。
なお、為替レートにつきましては、1米ドル145.00円、1元20.10円を前提としています。

間では前期比7円増配の1株につき74円を予定しています。
上記の方針を踏まえ、当社グループの業績動向、収益および財務基盤、事業環境等を総合的に勘案し、手元流動性の維持と配当資金を確保した上で、目標値達成へ向けて増配を継続してまいります。

参照

https://www.g-tekt.jp/ir/management/risk.html



事業別／得意先別売上高の概況

2024年3月期の実績

事業別では、車体部品の売上高は、3,160億円で前期比472億円増加しました。生産台数がグローバルで安定し、材料単価改定、為替影響などを反映しています。車種開発の売上高は、196億円と前

期比183億円減少しました。EV上市前の新機種立ち上がりが少ない状況によるものです。トランスミッション部品の売上高は、88億円で前期比13億円増加となりました。

（単位:億円）											
	2020年 3月期		2021年 3月期		2022年 3月期		2023年 3月期		2024年 3月期		2025年 3月期計画
【主要為替レート】											
米ドル	108.80		106.05		112.36		135.48		144.52		145.00
人民元	15.61		15.66		17.50		19.74		20.13		20.10
売上高	2,283		2,094		2,365		3,143		3,446		3,460
【得意先別売上高】											
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
ホンダ	1,444	63.3	1,332	63.6	1,374	58.1	1,758	55.9	1,888	54.8	
受注生産台数(万台)	441.3	—	424.0	—	381.0	—	354.5	—	380.3	—	
トヨタ	317	13.9	343	16.4	515	21.8	715	22.8	765	22.2	
SUBARU	202	8.9	147	7.0	151	6.4	227	7.2	273	7.9	
欧州メーカー (ジャガー・ランドローバー、BMW)	106	4.6	93	4.4	132	5.5	185	5.9	222	6.4	
その他	214	9.3	179	8.6	193	8.2	258	8.2	298	8.7	

※上記数値は億円未満を四捨五入して表示しています。

設備投資・研究開発の概況

設備投資の実績

当社グループの設備投資については、新機種の展開、景気予測、投資効率などを総合的に勘案して策定しています。
2024年3月期の設備投資額の総計は、121億円となりました。内訳は、新機種の立ち上げに伴う機種投資が36億円、EV関連事業の実証設備導入や新工場等の生産能力拡大などの基礎投資が85億円となりました。

研究開発の実績と見通し

当社グループは、環境負荷低減と脱炭素社会の実現、安全性の高い自動車づくりを実現するため、軽量・高強度な車体部品の開発・製造に関わる研究開発活動を推進しています。この中で、環境規制、安全、EV化に関する先行技術や新製品の研究開発は、ジークト東京ラボにおいて当社の開発本部を中心にその役割を担っています。主な研究開発テーマは次のとおりです。
＜EV向け車体の研究開発＞
EV化は、脱炭素社会の実現に向けて自動車業界全体が推し進めている重要な施策の一つであり、今後、自動車OEMのEV戦略の方向性がより定まっていくと考えられます。当社は、自動車OEMとの車体の開発共創の中で進化させてきた車体一台分解析技術を活用し、各OEMの多様なニーズに対応すべく、幅広い提案ができるように研究開発を推進しております。
EVの車体は、車体構造や電池を収めるバッテリーハウジングが部品群として複合的な機能をもつことが求められるため、仕様構築には高度な設計検討能力が必要となります。この課題に対し、当社が今まで培ってきた車体一台分解析技術をさらに進化させ、それを活用することで、車体、バッテリーハウジング、シャーシ等を統合的に解析し、各コンポーネントに対して機能を最適に振り分けた仕様を構築してまいり

ます。主な開発内容は以下のとおりです。
・各OEMのニーズに合わせて容易に構成できるフレキシブルな構造の構築・高い生産性をもった環境負荷の低い工法の選択と仕様構築・生産数増が見込まれるバッテリーハウジングの提案・ボディとパワートレインを繋ぐシャーシ部品領域の性能評価能力の獲得・EV車両としての衝突安全性と環境負荷低減に配慮した車一台分の最適仕様の構築・閉断面構造部材の車体への適用検討と仕様構築
電動パワートレイン関連部品は世界的なEV化の加速に伴いニーズが急拡大すると想定しており、当社グループでは新たな事業領域となる、駆動用モーターや駆動系減速装置関連部品等、当社グループの基盤技術を活かして貢献することができる領域についての量産技術の開発を推進しております。当連結会計年度においては量産技術の実証ライン設置が完了しており、引き続き独自技術の確立を推進してまいります。
＜先進技術の開発＞
環境対応要求とEV化の加速を受けて、従来の車体骨格部品向けの新素材の加工、接合技術の早期量産化に取り組んでおります。また、EV化によりさらに厳しくなる強度要件、軽量化要求に対応していくための要素技術開発にも、他企業や大学とのアライアンス等を活用して取り組んでおります。具体的には、以下のテーマを推進しております。
・低歪の高速連続接合・異種材料接合技術・接着接合・テラードプロパティ・重量増となるEVに対応する高強度軽量素材の成形技術開発(鉄/アルミ/複合材)・アルミ押出材採用部品に替わる軽量廉価な構造部材開発・EV化対応に必要な工法の選定と実証ライン構築等・LCA観点による将来技術の調査とCO₂排出量評価基準の策定・大型一体化による部品製造技術の適用検討と仕様構築

（単位:億円）						
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期計画
設備投資	301	216	142	245	121	383
機種投資	133	85	77	149	36	85
基礎投資	168	131	66	97	85	298
減価償却費	196	197	152	174	193	192
研究開発費	24	24	24	26	31	34

財務セクション

連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,232	44,575
受取手形及び売掛金	56,670	47,195
製品	2,090	2,161
仕掛品	20,580	25,302
原材料	4,244	4,957
貯蔵品	1,405	1,667
その他	7,102	7,043
流動資産合計	136,326	132,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,094	117,066
減価償却累計額	△46,158	△52,551
建物及び構築物(純額)	59,936	64,515
機械装置及び運搬具	180,783	201,025
減価償却累計額	△138,215	△159,007
機械装置及び運搬具(純額)	42,567	42,018
工具、器具及び備品	152,887	155,492
減価償却累計額	△137,260	△142,352
工具、器具及び備品(純額)	15,626	13,139
土地	14,375	16,421
建設仮勘定	7,148	19,857
有形固定資産合計	139,654	155,952
無形固定資産	1,200	1,233
投資その他の資産		
投資有価証券	9,429	13,196
繰延税金資産	1,755	444
その他	341	406
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,518	14,039
固定資産合計	152,372	171,225
資産合計	288,698	304,129

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,019	30,485
短期借入金	13,848	10,969
1年内返済予定の長期借入金	9,912	9,263
未払金	7,654	8,685
未払法人税等	1,103	818
賞与引当金	1,529	1,572
その他	6,170	6,737
流動負債合計	74,239	68,534
固定負債		
長期借入金	27,405	19,648
退職給付に係る負債	1,452	489
役員株式給付引当金	472	459
繰延税金負債	5,771	6,981
その他	2,661	2,623
固定負債合計	37,763	30,201
負債合計	112,003	98,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	111,475	122,069
自己株式	△1,649	△1,535
株主資本合計	138,104	148,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	3,350
繰延ヘッジ損益	31	—
為替換算調整勘定	25,185	38,801
退職給付に係る調整累計額	33	702
その他の包括利益累計額合計	26,587	42,854
非支配株主持分	12,003	13,726
純資産合計	176,695	205,393
負債純資産合計	288,698	304,129

連結損益計算書

	前連結会計年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
売上高	314,312	344,601
売上原価	286,533	311,463
売上総利益	27,778	33,138
販売費及び一般管理費	14,941	16,895
営業利益	12,836	16,242
営業外収益		
受取利息	700	815
受取配当金	154	188
為替差益	385	1,616
持分法による投資利益	626	465
作業くず売却益	180	218
その他	448	453
営業外収益合計	2,496	3,758
営業外費用		
支払利息	993	1,023
その他	54	82
営業外費用合計	1,048	1,105
経常利益	14,284	18,896
特別利益		
固定資産売却益	114	48
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	142	48
特別損失		
固定資産売却損	1	8
固定資産除却損	46	—
新型コロナウイルス感染症関連損失	167	—
子会社整理損	—	342
事業整理損	—	222
特別損失合計	215	573
税金等調整前当期純利益	14,211	18,371
法人税、住民税及び事業税	3,083	3,701
法人税等調整額	768	620
法人税等合計	3,852	4,321
当期純利益	10,358	14,049
非支配株主に帰属する当期純利益	87	808
親会社株主に帰属する当期純利益	10,270	13,240

連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,211	18,371
減価償却費	17,414	19,292
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△168	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	75	△30
受取利息及び受取配当金	△855	△1,003
支払利息	993	1,023
持分法による投資損益(△は益)	△626	△465
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
固定資産除売却損益(△は益)	△113	△39
事業整理損	—	222
子会社清算損益(△は益)	—	342
売上債権の増減額(△は増加)	△3,191	15,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,014	△3,550
仕入債務の増減額(△は減少)	2,131	△7,383
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△23	△1,059
前受金の増減額(△は減少)	582	81
未払金の増減額(△は減少)	343	△30
その他	872	78
小計	40,633	41,062
利息及び配当金の受取額	1,021	1,353
利息の支払額	△989	△986
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,394	△3,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,270	37,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,116	△7,270
有形固定資産の取得による支出	△17,168	△23,193
有形固定資産の売却による収入	133	68
無形固定資産の取得による支出	△107	△373
投資有価証券の取得による支出	△85	△103
投資有価証券の売却による収入	92	—
その他	△1	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,022	△30,892
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△9,721	△4,222
長期借入れによる収入	9,174	—
長期借入金の返済による支出	△13,838	△9,102
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	△354	△230
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,474	△2,645
非支配株主への配当金の支払額	△73	△178
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△294	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,582	△16,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	613	2,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,279	△7,401
現金及び現金同等物の期首残高	35,968	40,248
現金及び現金同等物の期末残高	40,248	32,846

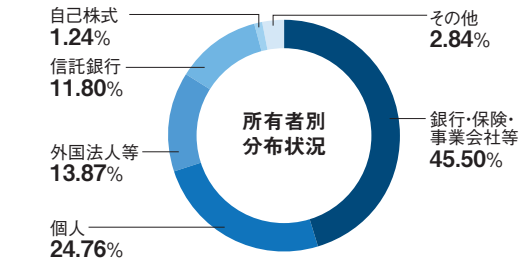
投資家情報

株式基本情報

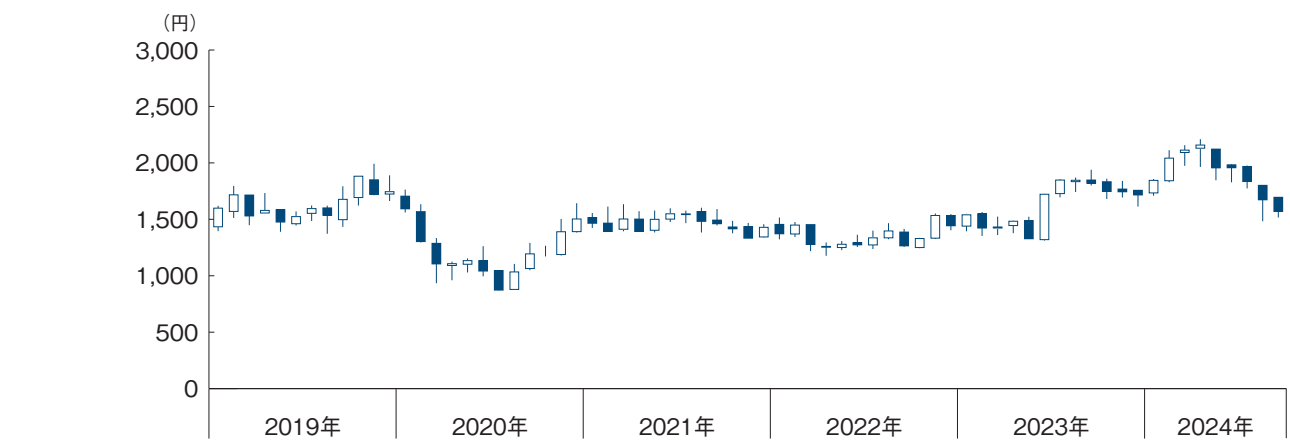
事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人／特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所(プライム市場)

株式の状況 (2024年9月30日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	43,931,260株 (自己株式545,197株を含む)
株主数	19,748名 (前年度末比1,871名増)



株価の推移



会社概要

(2024年9月30日現在)

社名	株式会社ジーテクト	設立	1953年11月4日
創業	1947年4月1日	資本金	4,656,227,715円
代表取締役社長	高尾 直宏		
事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売		

拠点

国内	生産
本社	埼玉工場(車体部品製造)
技術・研究開発・品質保証	埼玉工場羽村事業所(車体部品製造)
G-TEKT Technical Center(技術)	滋賀工場(車体部品製造/金型設計・製作/溶接設備設計)
G-TEKT TOKYO LAB(研究開発)	栃木工場(トランスミッション部品製造/金型設計)
G-TEKT Quality Assurance Center(品質保証)	群馬工場(車体部品製造/金型設計・製作)
営業	
C&C栃木(製品開発/営業)	

海外

北米	スロバキア
アメリカ	G-TEKT Slovakia, s.r.o.(車体部品製造)
Jefferson Industries Corporation(車体部品製造)	
G-TEKT North America Corporation(リサーチ・営業)	ドイツ
Jefferson Southern Corporation(車体部品製造)	G-TEKT(Deutschland) GmbH.(リサーチ・営業)
Austin Tri-Hawk Automotive, Inc.(車体部品製造)	
G-TEKT America Corporation(車体部品製造)	中国
カナダ	Auto Parts Alliance (China) Ltd.(車体部品製造・金型製作)
Jefferson Elora Corporation(車体部品製造)	Auto Parts Alliance (China) Ltd.(第2工場)(車体部品製造・トランスミッション部品製造)
メキシコ	Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.(車体部品製造・金型製作)
G-TEKT MEXICO CORP. S.A. DE C.V.(車体部品製造/トランスミッション部品製造)	Conghua Auto Parts Alliance (China) Ltd.(車体用小物プレス部品製造)
G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.(車体部品製造)	Guangzhou Nansha Auto Parts Alliance (China) Ltd.(車体部品製造)
※持分法適用関連会社	G-TEKT (Shanghai) Technical & Trading Co., Ltd.(リサーチ・営業)
南米	アジア
ブラジル	タイ
G-KT do Brasil Ltda.(車体部品製造)	G-TEKT (Thailand) Co.,Ltd.(車体部品製造・金型製作)
	G-TEKT Eastern Co.,Ltd.(車体部品製造・金型製作)
	G-TEKT Eastern Co., Ltd.(第2工場)(車体部品製造)
ヨーロッパ	インド
イギリス	G-TEKT India Private Ltd.(車体部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(車体部品製造)	インドネシア
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第2工場)(車体部品製造)	PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing(車体部品製造・トランスミッション部品製造)
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第3工場)(車体部品製造)	
G-TEKT Europe Manufacturing Ltd.(第4工場)(車体部品製造)	

ホームページのご案内



決算情報やプレスリリースなどIR情報につきましては、
当社ホームページからご覧いただけます。

<https://www.g-tekt.jp/>



